

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第100期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 泉

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401 - 1441番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画本部長 井 原 邦 弘

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401 - 1441番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画本部長 井 原 邦 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	88,146	90,295	102,131	109,837	119,506
経常利益 (百万円)	6,322	7,768	9,423	10,189	13,665
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,414	3,986	5,299	6,794	8,405
包括利益 (百万円)	1,631	6,554	9,594	10,355	6,793
純資産額 (百万円)	72,191	76,718	83,482	92,148	95,606
総資産額 (百万円)	103,477	109,476	122,838	131,560	136,965
1株当たり純資産額 (円)	940.07	998.09	1,084.44	1,198.22	1,242.86
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.52	52.04	69.19	88.71	109.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.6	69.8	67.6	69.8	69.5
自己資本利益率 (%)	3.3	5.4	6.6	7.7	9.0
株価収益率 (倍)	24.4	17.1	15.4	16.2	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,974	7,979	11,035	7,518	13,420
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,534	6,220	6,081	6,519	6,608
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,051	1,575	780	2,969	4,308
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,921	26,587	31,674	30,526	32,725
従業員数 (名)	4,140	4,240	4,226	4,383	4,498

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第98期より、駐車場運営受託事業における駐車場機器設置の際に子会社に生じる支出と収入について、連結キャッシュ・フロー計算書にて表示方法の変更を行っております。このため、第97期については、この表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	60,624	60,002	64,606	66,193	68,328
経常利益 (百万円)	6,017	6,067	7,732	7,918	9,301
当期純利益 (百万円)	3,198	4,005	4,813	5,073	6,077
資本金 (百万円)	18,239	18,239	18,239	18,239	18,239
発行済株式総数 (株)	81,257,829	81,257,829	76,657,829	76,657,829	76,657,829
純資産額 (百万円)	80,240	82,749	85,823	90,417	93,116
総資産額 (百万円)	100,659	102,709	108,440	111,494	115,118
1株当たり純資産額 (円)	1,047.58	1,080.35	1,120.52	1,180.52	1,215.79
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	30.00 (13.00)	38.00 (15.00)	48.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.76	52.30	62.85	66.24	79.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.7	80.6	79.1	81.1	80.9
自己資本利益率 (%)	4.0	4.9	5.7	5.7	6.6
株価収益率 (倍)	18.4	17.0	17.0	21.7	22.4
配当性向 (%)	62.3	49.7	47.7	57.4	60.5
従業員数 (名)	2,013	1,976	1,984	1,999	2,053

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和6年タイムレコーダー、タイムスタンプの製造を目的として創めた株式会社天野製作所が、後年軍需工場となり、終戦により閉鎖されるに至ったため、昭和20年11月22日同社の第二会社としてタイムレコーダー部門の事業の継承を目的として設立されたものであります。

設立後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和20年11月	横浜機器株式会社設立 タイムレコーダー、タイムスタンプ製造開始
昭和26年4月	工業用真空掃除機等の研究、製造を開始
昭和31年10月	天野特殊機械株式会社を吸収合併し、商号を天野特殊機械株式会社と変更
昭和36年10月	東京証券取引所第二部に上場
昭和39年7月	子会社アマノ タイムシステム Inc.を米国ニューヨーク市に設立(昭和52年1月1日アマノ アメリカ Inc.に社名変更)
昭和41年6月	商号をアマノ株式会社と変更
昭和42年8月	東京証券取引所第一部に上場
昭和43年6月	コンピューター就業管理システム「アレコデータ」を発売
昭和45年7月	子会社東海アマノ株式会社を設立、細江工場(昭和44年4月静岡県引佐郡細江町(現・浜松市北区)に建設)の製造を委託
昭和47年3月	子会社アマノ ヨーロッパ N.V.をベルギー国ブラッセル市に設立
昭和47年4月	大阪証券取引所第一部に上場
昭和48年4月	駐車場管理機器を発売
昭和53年12月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc.を米国カリフォルニア州アナハイムに設立し、米国向けタイムレコーダー、タイムスタンプの製造開始
昭和56年1月	コンピュータータイムレコーダー「インテレコーダー」を発売
昭和57年7月	清掃機器発売
昭和62年3月	神奈川県津久井郡津久井町(現・相模原市緑区)に津久井工場を建設(平成26年4月1日相模原工場に名称変更。)
昭和63年6月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.をベルギー国ゲンク市に設立(平成19年7月1日アマノ ヨーロッパ N.V.に商号変更。現・連結子会社)
平成元年4月	子会社アマノ アメリカ マニュファクチュアリング Inc.が子会社アマノ アメリカ Inc.を吸収合併し、商号をアマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc.と変更
平成2年3月	米国デラウェア州に子会社株式保有を目的とした持株会社アマノ インターナショナル USA Inc.を設立(平成10年1月9日アマノ USA Inc.に、平成18年4月18日アマノ USA ホールディングス Inc.に商号変更。現・連結子会社)
平成2年3月	米国パイオニア エクリプス Corp.(清掃機器・溶剤の製造及び販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年6月28日アマノ パイオニア エクリプス Corp.に商号変更。現・連結子会社)
平成2年6月	子会社アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.が子会社アマノ ヨーロッパ N.V.を吸収合併
平成3年10月	子会社東海アマノ株式会社を吸収合併
平成3年12月	米国シンシナティ タイム Inc.(タイムレコーダー等時間管理機器及びパーキングシステムの製造・販売会社)を持株会社を通じ買収
平成4年10月	子会社シンシナティ タイム Inc.が子会社アマノ エレクトロニクス オブ アメリカ Inc.を吸収合併し、商号をアマノ シンシナティ Inc.と変更(現・連結子会社)
平成4年10月	静岡県浜松市新都田(現・浜松市北区)に都田工場を建設(平成26年4月1日細江工場に統合。)
平成5年4月	子会社アマノ クリーンテック(M)SDN.BHD.(集塵システム等の総合エンジニアリング及び販売会社)をマレーシア国に設立(平成26年6月16日清算処理。)

年月	主要事項
平成7年3月	子会社株式会社環境衛生研究所(作業環境測定等のコンサルティング会社)を設立(現・連結子会社)
平成7年4月	子会社安満能国際貿易(上海)有限公司(タイムレコーダー・情報システム機器及び環境関連機器の販売会社)を中国に設立(現・連結子会社)
平成7年6月	子会社アマノ タイム&エアー シンガポール PTE.LTD.(タイムレコーダー・情報システム機器・駐車場機器及び環境関連機器の販売会社)をシンガポール国に設立(現・連結子会社)
平成8年4月	子会社株式会社エー・エム・エス(駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び関連機器の販売)を設立(平成18年5月8日アマノマネジメントサービス株式会社に商号変更。現・連結子会社)
平成8年4月	子会社アマノ コーリア Corp.(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)を韓国に設立(現・連結子会社)
平成8年4月	米国アキュタイム Corp.(時間情報システム機器の販売会社)を持株会社を通じ買収(平成18年5月24日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc.に商号変更。平成20年1月1日アマノ マクギャン Inc.に吸収合併。)
平成9年10月	関連会社ATASサービス PTE.LTD.(清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をシンガポール国に設立(平成20年5月19日清算処理。)
平成10年2月	子会社 PT. アマノインドネシア(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をインドネシア国に設立(現・連結子会社)
平成10年4月	子会社アマノ アジア マネジメント PTE.LTD.(子会社管理)をシンガポール国に設立(平成18年12月31日清算処理。)
平成10年7月	子会社ATAS E&Cサービス(M)SDN.BHD.(清掃業務の請負、駐車場の運営管理等の請負)をマレーシア国に設立(平成23年8月29日清算処理。)
平成11年4月	子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立(平成22年10月1日アマノ・エコ・テクノロジー株式会社を吸収合併。現・連結子会社)
平成12年4月	子会社安満能軟件工程(上海)有限公司(ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を中国に設立
平成12年4月	子会社シー・エス・ジェー株式会社(情報処理業務及び情報提供サービス業務)を設立(平成16年4月1日アマノビジネスソリューションズ株式会社に商号変更。平成22年10月1日アマノタイムビジネス株式会社を吸収合併。現・連結子会社)
平成13年4月	子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社(環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務)を設立(平成22年10月1日アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社に吸収合併。)
平成13年8月	子会社エー・エス・イー USA Inc.(ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務)を米国に設立(平成18年8月連結子会社アマノ シンシナティ Inc.に吸収合併。)
平成14年3月	株式会社武蔵電機製作所(清掃機器の製造及び販売会社)を買収(平成18年4月3日アマノ武蔵電機株式会社に商号変更。現・連結子会社)
平成14年10月	オムロン株式会社から駐車場設備事業の営業権を譲受け
平成17年2月	子会社アマノ マレーシア SDN.BHD.(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をマレーシア国に設立(現・連結子会社)
平成18年8月	連結子会社アマノ シンシナティ Inc.が非連結子会社エー・エス・イー USA Inc.を吸収合併
平成18年9月	米国インダストリアル タイム&システム Inc.を買収しアマノ USA Inc.に商号変更(平成20年1月1日アマノ インテグレートッド システムズ Inc.に商号変更。平成22年2月28日Integrated Technical Systems, Inc.に事業売却。平成22年12月23日清算処理。)

年月	主要事項
平成19年 4月	オムロンティー・エー・エス株式会社から駐車場・駐輪場機器販売事業の営業権を譲受け
平成19年 6月	米国テリー マクギャン&アソシエイツ Inc.を持株会社を通じ買収しアマノ マクギャン Inc.に商号変更(平成20年1月1日アマノ タイム&パーキング ソリューションズ セントルイス Inc.、アマノ タイム&パーキング ソリューションズ アトランタ Inc.及びアマノ タイム&パーキング ソリューションズ シンシナティ Inc.を吸収合併。現・連結子会社)
平成19年 7月	子会社アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.(持株会社)をベルギー国に設立(現・連結子会社)
平成19年 8月	台湾パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd.へ追加出資(平成28年1月6日保有株式を売却)
平成20年 1月	子会社アマノ タイ インターナショナル Co.,Ltd.(時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販売会社)をタイ国に設立(現・連結子会社)
平成20年 1月	フランス国ホロスマート S.A.及びその子会社ホロクオルツ S.A.(平成28年2月6日アーセージェーパー アンベスティスマン SARL及び子会社3社を吸収合併。)、ホロクオルツ モロッコ S.A.、ピアル テクノロジー S.A.(平成25年1月1日ホロクオルツ S.A.に吸収合併。)、オムニバッジ S.A.(平成21年1月1日スコーパス S.A.を吸収合併しスコーパス オムニバッジ S.A.S.に商号変更。平成27年2月3日SCOPUS FINANCE S.A.S.に売却。)、スコーパス S.A.(平成21年1月1日オムニバッジS.A.に吸収合併。)を持株会社を通じ買収(現・連結子会社)
平成20年 1月	連結子会社アマノ マクギャン Inc.がASSI Security Inc.(カリフォルニア州)の営業権を譲受け
平成22年 2月	米国アキュタイム システムズ Inc.及びその子会社アキュテック システムズ Ltd.を持株会社を通じ買収(現・連結子会社)
平成22年 9月	連結子会社アマノメンテナンスエンジニアリング株式会社が非連結子会社アマノ・エコ・テクノロジー株式会社を、連結子会社アマノビジネスソリューションズ株式会社が非連結子会社アマノタイムビジネス株式会社をそれぞれ吸収合併
平成22年12月	連結子会社アマノ インテグレートッド システムズ Inc.を事業売却の後清算処理
平成22年12月	国内連結子会社アマノマネジメントサービス株式会社他3社について非支配株主持分を買取り100%子会社化
平成25年 3月	株式会社クレオの株式の一部を取得(現・持分法適用関連会社)
平成25年 7月	子会社アマノ パーキング サービス Ltd.(駐車場の運営管理等の請負)を香港に設立(現・連結子会社)
平成26年 3月	連結子会社アマノ パイオニア エクリプス Corp.がNilfisk-Advance, Inc.(ミネソタ州)の木材床研磨機器部門を譲受け
平成27年 2月	連結子会社スコーパス オムニバッジ S.A.S.を売却
平成27年10月	フランス国アーセージェーパー アンベスティスマン SARL及び子会社3社を持株会社を通じ買収。(平成28年2月6日連結子会社ホロクオルツ S.A.に吸収合併。)
平成28年 1月	子会社アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V.(環境関連機器の販売・エンジニアリング業務)をメキシコに設立
	なお、この間、各種の時間情報システム機器、環境関連システム機器を開発するとともに全国各地に順次営業所を設立、販売網を拡充した。

3 【事業の内容】

当社及び子会社31社、関連会社1社(平成28年3月31日現在)においては、時間情報システム及び環境関連システムの2部門に係る事業を主として行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

時間情報システム事業

当事業の主な製品は就業情報システム・給与計算システムを中心とする情報システム機器、タイムレコーダーを中心とする時間管理機器、並びにパーキングシステム機器であります。

これらの機器は、当社が製造し、国内販売を行うとともに、輸出販売を行っております。また、アマノビジネスソリューションズ(株)が情報処理業務及び情報提供サービス業務を行っております。

米国地域においては、アマノ シンシナティ Inc.が情報システム機器及び時間管理機器の製造・販売を行っております。なお、当社から製造用部品の一部を同社に供給しております。また、アマノ マクギャン Inc.がパーキングシステム機器の製造・販売業務を、アキュタイム システムズ Inc.が情報システム機器の製造・販売業務を行っております。

欧州地域においては、アマノ ヨーロッパ N.V.が主として情報システム機器及びパーキングシステム機器の販売を行っております。また、ホロクオルツ S.A.がソフトウェア商品の開発並びに情報システム機器の販売及びコンサルティング業務を行っております。

アジア地域においては、アマノ タイム&エアー シンガポール PTE.LTD.が主として情報システム機器及び時間管理機器の販売を行っております。また、アマノ コーリア Corp.、アマノ マレーシア SDN.BHD.及びアマノ パーキングサービス Ltd.が主としてパーキングシステム機器の販売及び駐車場運営管理等を行っております。なお、中国においては、安満能軟件工程(上海)有限公司がソフトウェア商品の開発業務を行っております。

環境関連システム事業

当事業の主な製品は集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム、電解水生成装置及び清掃機器であります。

これらの機器は、当社が製造し、国内販売及び海外の一部地域において輸出販売を行っております。また、アマノ 武蔵電機(株)が清掃機器の製造・販売を行い、(株)環境衛生研究所が作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関連するコンサルティング業務をそれぞれ行っております。

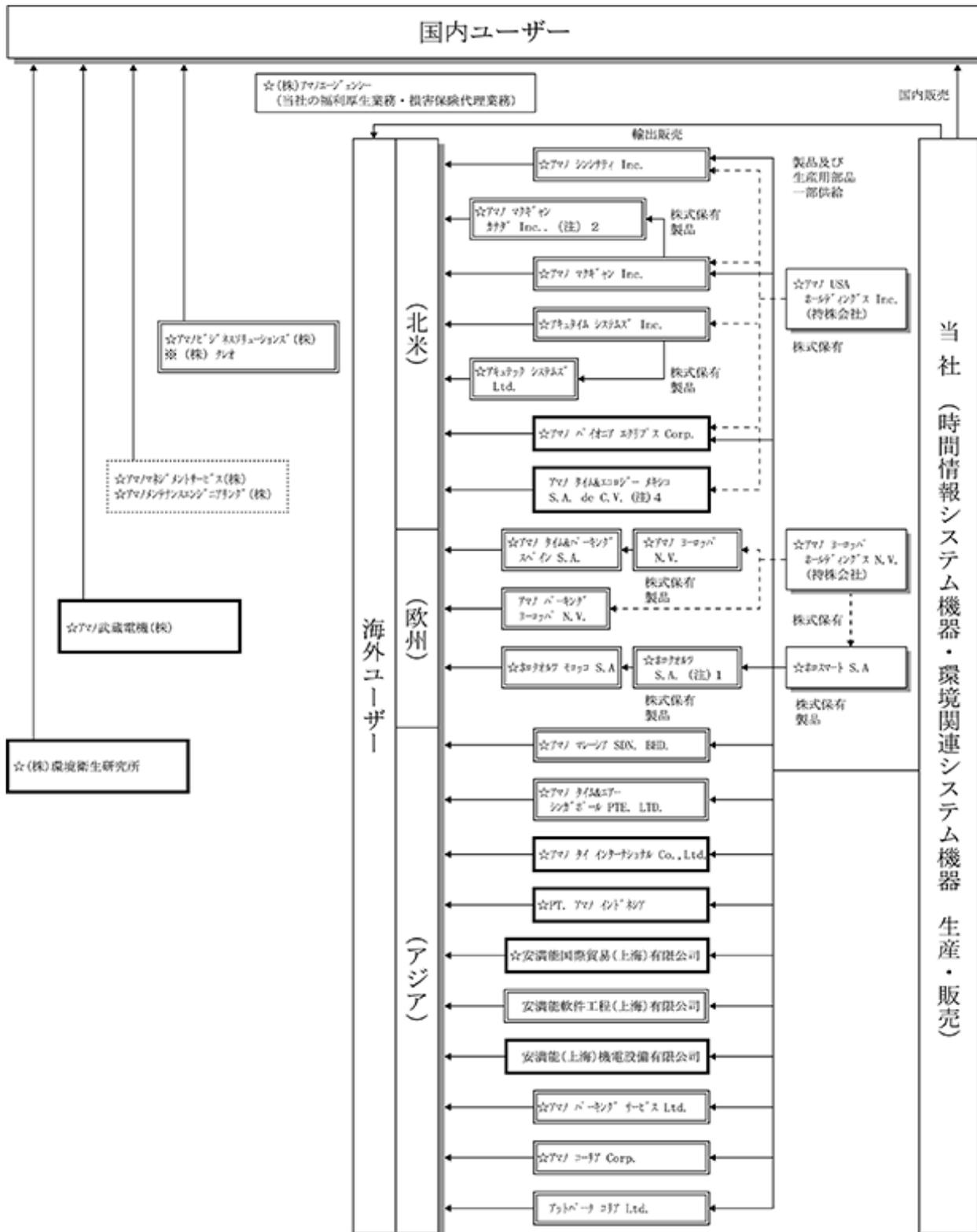
米国地域においては、アマノ パイオニア エクリプス Corp.が清掃機器、フロアメンテナンス用ケミカル用品及び集塵機の製造・販売を行っております。また、アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V.が集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム等の販売及び総合エンジニアリング(企画・設計・施工等)を行っております。

アジア及び豪州地域においては、安満能国際貿易(上海)有限公司、アマノ タイ インターナショナル Co.,Ltd及びPT.アマノ インドネシアが集塵機・集塵装置、粉粒体空気輸送システム等の販売及び総合エンジニアリング(企画・設計・施工等)を行っております。

アマノマネジメントサービス(株)は駐車場の運営管理・清掃業務の請負等、上記2事業に関する請負業務を主として行い、アマノメンテナンスエンジニアリング(株)は上記2事業に関する製品の販売・保守・エンジニアリング業務を行っております。また、(株)アマノエージェンシーは当社の福利厚生業務、損害保険代理業務を行っております。

なお、アマノ USA ホールディングス Inc.(持株会社)が米国子会社(アマノ シンシナティ Inc.、アマノ パイオニア エクリプス Corp.、アマノ マクギャン Inc.、アキュタイム システムズ Inc.他3社)の株式を、アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.(持株会社)が欧州子会社(アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロスモート S.A.他4社)の株式を、それぞれ保有しております。

事業の系統図は次のとおりであります。
なお、当系統図での事業区分別位置付けは、各関係会社の主たる事業で区分し図示しております。



- ☆ : 連結子会社
- ※ : 持分法適用関連会社
- : 時間情報システム事業
- : 環境関連システム事業
- : 時間情報システム事業及び環境関連システム事業
- : その他

各関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

アマノ USA ホールディングス Inc.	株式保有・子会社管理
アマノ シンシナティ Inc.	時間情報システム機器の製造・販売
アマノ マクギャン Inc.	時間情報システム機器の製造・販売
アマノ マクギャン カナダ Inc. (注) 2	時間情報システム機器の販売
アキュタイム システムズ Inc.	時間情報システム機器の製造・販売
アキュテック システムズ Ltd.	時間情報システム機器の販売
アマノ パイオニア エクリプス Corp.	清掃機器・ケミカル用品の製造・販売
アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V.	株式保有・子会社管理
アマノ ヨーロッパ N.V.	時間情報システム機器の販売
アマノ タイム&パーキング スペイン S.A.	時間情報システム機器の販売
ホロスマート S.A.	株式保有・子会社管理
ホロクオルツ S.A. (注) 1	時間情報システム機器の販売
ホロクオルツ モロッコ S.A.	時間情報システム機器の販売
アマノ マレーシア SDN.BHD.	時間情報システム機器の販売
アマノ タイム&エアー シンガポール PTE.LTD.	時間情報システム機器の販売
PT. アマノ インドネシア	環境関連システム機器の販売
アマノ タイ インターナショナル Co.,Ltd.	環境関連システム機器の販売
安満能国際貿易(上海)有限公司	環境関連システム機器の販売
アマノ コーリア Corp.	時間情報システム機器の販売及び駐車場の運営管理等 の請負
アマノ パーキング サービス Ltd.	駐車場の運営管理等の請負
(株)環境衛生研究所	作業環境測定、環境計量証明事業及びそれらに関連す るコンサルティング業務
アマノマネジメントサービス(株)	駐車場の運営管理等の請負、清掃業務の請負及び関連 機器の販売
アマノメンテナンスエンジニアリング(株)	時間情報システム機器及び環境関連システム機器の販 売・保守・エンジニアリング業務
アマノビジネスソリューションズ(株)	情報処理業務及び情報提供サービス業務
アマノ武蔵電機(株)	清掃機器の製造・販売
(株)アマノエージェンシー	当社の福利厚生業務・損害保険代理業務

非連結子会社

安満能軟件工程(上海)有限公司	ソフトウェア商品の開発及びコンサルティング業務
アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.	時間情報システム機器の販売
アットパーク コリア Ltd.	駐車場の運営管理等の請負
安満能(上海)機電設備有限公司	環境関連システム機器の製造・エンジニアリング業務
アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V. (注) 4	環境関連システム機器の販売・エンジニアリング業務

持分法適用関連会社

(株)クレオ	システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・ 販売事業、ヘルプデスクサービスなどのサポートサー ビス事業を行う会社の持株会社
--------	--

- (注) 1 平成27年10月29日付でアーセージェーパー アンベスティスマン SARL及びその子会社3社の株式を取
得し、その後、連結子会社ホロクオルツ S.A.に吸収合併しております。
- 2 北米地域の組織再編に伴い、平成27年12月8日付でアマノ シンシナティ カナダ Inc.をアマノ マク
ギャン Inc.の子会社とし、アマノ マクギャン カナダ Inc.に商号変更しております。
- 3 平成28年1月6日付で保有する持分法適用関連会社パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd.の株式を売
却しております。
- 4 平成28年1月29日付でアマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V.を設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アマノ USA ホールディングス Inc. (注)2	米国 ニュージャージー州	14,105万 USドル	全社的 管理業務	100.0	アマノ シンシナティ Inc.、アマノ バイオニア エクリプス Corp.、アマノ マクギャン Inc.、アキュタイム システムズ Inc.他3社の持株会社である。 役員の兼任.....4名
アマノ シンシナティ Inc. (注)2	米国 ニュージャージー州	2,317万 USドル	時間情報システム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報システム機器の一部の製造及び販売・修理を行っている。 役員の兼任.....3名
アマノ バイオニア エクリプス Corp.	米国 ノースキャロライナ州	460万 USドル	環境関連システム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、清掃機器・ケミカル用品の一部の製造及び販売を行っている。 役員の兼任.....1名
アマノ マクギャン Inc. (注)2	米国 ミネソタ州	4,641万 USドル	時間情報システム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報システム機器の一部の製造及び販売・修理を行っている。 役員の兼任.....2名
アキュタイム システムズ Inc.	米国 コネチカット州	0.08万 USドル	時間情報システム事業	100.0 (100.0)	当社の米国市場向け、時間情報システム機器の一部の製造及び販売・修理を行っている。 役員の兼任.....1名
アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V. (注)2	ベルギー ゲンク	7,782万 ユーロ	全社的 管理業務	100.0	アマノ ヨーロッパ N.V.、ホロススマート S.A.他4社の持株会社である。 役員の兼任.....3名
アマノ ヨーロッパ N.V.	ベルギー ゲンク	742万 ユーロ	時間情報システム事業	100.0 (100.0)	当社の欧州市場向け、時間情報システム機器の販売を行っている。 役員の兼任.....1名
ホロススマート S.A. (注)2	フランス パリ	1,600万 ユーロ	全社的 管理業務	100.0 (100.0)	ホロクオルツ S.A.他1社の持株会社である。 役員の兼任.....2名
ホロクオルツ S.A. (注)2	フランス パリ	2,000万 ユーロ	時間情報システム事業	100.0 (100.0)	当社の欧州市場向け、時間情報システム機器の販売を行っている。 役員の兼任.....1名
アマノ マレーシア SDN.BHD.	マレーシア セランゴール ダルルエーサン	250万 マレーシア リンギット	時間情報システム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報システム機器の販売を行っている。 役員の兼任.....3名
アマノ タイム&エアースィンガポール PTE.LTD.	シンガポール	70万 シンガポール ドル	時間情報システム事業	100.0	当社のアセアン市場向け、時間情報システム機器の販売を行っている。 役員の兼任.....4名
PT. アマノ インドネシア	インドネシア	192,800万 インドネシア ルピア	環境関連システム事業	100.0 (10.0)	当社のアセアン市場向け、環境関連システム機器の販売を行っている。 役員の兼任.....4名
アマノ タイ インターナショナル Co.,Ltd.	タイ	800万 バーツ	環境関連システム事業	49.0	当社のアセアン市場向け、環境関連システム機器の販売を行っている。 役員の兼任.....3名
安満能国際貿易(上海)有限公司	中国 上海	20万 USドル	環境関連システム事業	100.0	当社の中国・香港・台湾市場向け、環境関連システム機器の販売を行っている。 役員の兼任.....3名
アマノ コーリア Corp. (注)2	韓国 ソウル	2,060,589万 ウォン	時間情報システム事業	100.0	当社の韓国市場向け、時間情報システム機器の販売及び駐車場の運営管理等の請負を行っている。 役員の兼任.....4名 資金援助
(株)環境衛生研究所	浜松市北区	20	環境関連システム事業	100.0	当社より環境関連システム機器に関する研究及び測定業務を受託している。 役員の兼任.....5名
アマノマネジメントサービス(株)	横浜市港北区	205	時間情報システム事業 環境関連システム事業	100.0	当社の清掃機器・パーキングシステム機器の販売・賃貸及び建物内外の清掃、駐車場運営管理の保守・保安業務の請負を行っている。 役員の兼任.....10名
アマノメンテナンスエンジニアリング(株)	横浜市港北区	30	時間情報システム事業 環境関連システム事業	100.0	当社の環境関連システム機器の販売・保守・エンジニアリング業務及び駐車場設備機器の据付工事の請負を行っている。 役員の兼任.....9名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
アマノビジネス ソリューションズ(株)	横浜市港北区	300	時間情報シス テム事業	100.0	当社の時間情報システムのソフトウェ アを利用し、就業・給与・人事のアウト ソーシングサービスを行っている。 役員の兼任..... 6名
アマノ武蔵電機(株)	埼玉県川口市	10	環境関連シス テム事業	100.0	当社の清掃機器の一部の製造及び販売 を行っている。 役員の兼任..... 4名
その他 6社 (持分法適用関連会社)					
(株)クレオ (注)3	東京都港区	3,149	時間情報シス テム事業	30.8	システム開発事業、パッケージソフト の企画・開発・販売事業、ヘルプデスク サービスなどのサポートサービス事 業を行う会社の持株会社である。 役員の兼任..... 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、持株会社を除きセグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 有価証券報告書の提出会社であります。
4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
時間情報システム事業	3,441
環境関連システム事業	873
全社(共通)	184
合計	4,498

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,053	41.3	17.0	6,446

セグメントの名称	従業員数(名)
時間情報システム事業	1,334
環境関連システム事業	619
全社(共通)	100
合計	2,053

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和38年6月結成され、JAM(ものづくり産業労働組合)に加盟しておりますが、傾向は穏健着実に健全な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済は新興国の減速や原油価格の動向により不安定な状況が続きましたが、円安の恩恵等もあって企業収益や雇用環境は着実に改善し、設備投資が堅調に推移するなど、景気は底堅い状況にあるものと考えられます。

このような経営環境下において、当社グループは、平成26年4月よりスタートした新中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

業績は、売上高については1,195億6百万円（前期比8.8%増）となりました。利益については、営業利益129億42百万円（同38.3%増）、経常利益136億65百万円（同34.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益84億5百万円（同23.7%増）となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

時間情報システム事業

時間情報システム事業の売上高は854億62百万円（前期比7.5%増）、営業利益は120億99百万円（同35.0%増）となりました。

情報システムは、国内では企業の業績回復を背景に、マイナンバー制度や個人情報漏洩防止対策関連への情報システム投資が増加傾向にあります。当社はこのような市場環境において、就業・給与・人事の3in1に入室・セキュリティを加え、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動の強化に取り組んでまいりました。当連結会計年度の国内実績は、ターミナルが6億33百万円増収（前期比10.0%増）、ソフトウェアが1億59百万円増収（同4.5%増）となりました。ターミナルの増収は複数の大型更新案件受注によるもので、ソフトウェアは中堅市場向け就業システムの受注拡大によるものです。海外の実績は、北米のアクタイムシステムズ社が増収、欧州のホロスマート社がグループ会社売却の影響により減収となり、海外全体では7億13百万円増収（同7.9%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は255億12百万円（同8.3%増）となりました。

時間管理機器は、標準機の恒常的な需要はあるものの、機能向上のニーズがある一方で低価格化の動きが継続しております。当社はこのような市場環境において、使いやすさ向上と機能を強化したパソコン集計ソフト付タイムレコーダーの拡販に注力するとともに、ユーザークラブ（有償会員サービス）による顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。当連結会計年度の国内実績は、標準機が31百万円減収（前期比2.5%減）、サプライ品が85百万円増収（同10.5%増）となりました。また、海外の実績は、北米が為替の影響もあり増収となり、海外全体では15百万円増収（同1.2%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は41億65百万円（同1.6%増）となりました。

パーキングシステムは、国内では駐車場運営の効率化や管理コストの削減、駐車場利用者への利便性向上、場内の安全・安心への取り組みなど、駐車場経営に求められるニーズが益々多様化しております。当社はこのような市場環境において、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスの提供などに注力してまいりました。また、システム機器の機能・操作性の向上を図り、国内グループ会社との連携による駐車場運営の新規提案や駐輪場、セキュリティゲートシステム、有料道路等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。当連結会計年度の国内実績は、駐車場機器が6億79百万円減収（前期比3.7%減）、メンテ・サプライが3億66百万円増収（同4.0%増）となりました。なお、グループ会社アマノマネジメントサービス株式会社による運営受託事業は順調に拡大しており、受託車室数が31,500台増加（同10.1%増）いたしました。海外の実績は、北米のアマノマクギャン社が新システムの受注拡大により増収、欧州がバーコードシステムの好調により増収、アジア地域では韓国・香港の運営受託事業が順調に拡大し増収となり、海外全体では35億92百万円増収（同23.4%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は557億84百万円（同7.7%増）となりました。

環境関連システム事業

環境関連システム事業の売上高は340億44百万円（前期比12.1%増）、営業利益は45億76百万円（同36.1%増）となりました。

環境システムは、国内では企業の設備投資が底堅く、海外での日系企業の設備投資も堅調に推移しております。当社はこのような市場環境において、国内では汎用機の提案活動強化による需要取り込みに注力するとともに、製薬・食品・化粧品市場での受注拡大に取り組んでまいりました。海外では海外進出企業の需要獲得のため、海外グループ会社との連携強化、エンジニアリング・販売・サービス体制強化、さらには現地調達の拡大によるコスト競争力の向上に注力してまいりました。当連結会計年度の国内実績は、汎用機が10億21百万円増収（前期比15.7%増）、大型システムが3億円増収（同4.8%増）、メンテ・サプライが1億92百万円増収（同5.3%増）となりました。海外の実績は、中国経済減速の影響によりアジア地域で減収、海外全体では3億13百万円減収（同7.5%減）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は218億30百万円（同5.8%増）となりました。

クリーンシステムは、国内では清掃管理コスト抑制の動きが継続する一方、付加価値の高い清掃機器や周辺清掃作業、美観維持に関わるサービスへのニーズが高まっております。当社はこのような市場環境において、周辺清掃作業取り込みによるトータルクリンリネス提案を強化するとともに、ファクトリー市場への提案活動を強化し、安全性・操作性の向上および作業の効率化を両立する洗浄機の拡販に注力してまいりました。当連結会計年度の国内実績は、清掃機器が2億70百万円増収（前期比14.3%増）、メンテ・サプライが3億46百万円減収（同11.3%減）、清掃受託サービスが6億33百万円減収（同41.3%減）となりました。海外の実績は、北米が木材床研磨機器事業が引き続き寄与し増収、海外全体では22億43百万円増収（同53.8%増）となりました。以上の結果、当事業部門の売上高は122億13百万円（同25.6%増）となりました。

(参考情報)

〔所在地別情報〕

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減	増減率 (%)	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減	増減率 (%)
日本	77,336	80,756	3,419	4.4	10,542	13,307	2,764	26.2
アジア	11,596	12,791	1,194	10.3	974	840	134	13.8
北米	15,093	20,566	5,473	36.3	290	1,868	1,577	542.2
欧州	7,738	7,329	409	5.3	477	536	58	12.2
計	111,765	121,444	9,678	8.7	12,285	16,551	4,266	34.7
消去 又は全社	1,927	1,937			2,928	3,608		
連結	109,837	119,506	9,668	8.8	9,357	12,942	3,585	38.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....フランス、ベルギー、スペイン

〔海外売上高〕

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)		
	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減	増減率 (%)	平成27年 3月期	平成28年 3月期	増減
アジア	11,750	12,880	1,130	9.6	10.7	10.8	0.1
北米	13,948	18,996	5,047	36.2	12.7	15.9	3.2
欧州	7,374	7,286	87	1.2	6.7	6.1	0.6
その他の 地域	1,751	1,510	240	13.8	1.6	1.2	0.4
計	34,824	40,673	5,849	16.8	31.7	34.0	2.3
連結売上高	109,837	119,506					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域.....中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、327億25百万円と前連結会計年度末に比べ21億99百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、134億20百万円（前期に比べ59億1百万円の収入の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額42億14百万円、売上債権の増加額20億49百万円等が計上されたものの、税金等調整前当期純利益133億14百万円、減価償却費44億15百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、66億8百万円（前期に比べ89百万円の支出の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入103億64百万円、有価証券の償還による収入24億円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出101億33百万円、無形固定資産の取得による支出32億70百万円、有形固定資産の取得による支出29億6百万円、有価証券の取得による支出20億円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億8百万円（前期に比べ13億38百万円の支出の増加）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入12億27百万円等が計上されたものの、配当金の支払額32億93百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出16億43百万円、短期借入金の返済による支出3億41百万円等が計上されたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	32,590	+ 4.2
環境関連システム事業	22,994	+ 20.9
合計	55,584	+ 10.5

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品は見込み生産であります。一部製品に付帯する部品等は受注に応じて生産しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時間情報システム事業	85,462	+ 7.5
環境関連システム事業	34,044	+ 12.1
合計	119,506	+ 8.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視/本業強化」「得意な事業領域におけるニッチトップ」「不断のリストラ」「キャッシュ・フローをベースとした経営」を4つの不変の戦略として継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としております。この4つの基本戦略に基づき、平成26年4月から新中期経営計画をスタートいたしました。

〔1〕基本方針

100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトとして掲げ、次の4つの重要課題に取り組んでまいります。

「企業規模の拡大」 売上拡大と営業利益率10%の達成

「経営効率の向上」 ROE（自己資本当期純利益率）10%を目指した収益力の向上

「連結経営の強化」国内外グループ会社の成長による営業利益連単倍率10%の伸長（ ）

「コーポレートガバナンスの進化」 アマノグループ全体の内部統制環境の強化

（ ）平成29年3月期より、「売上連単倍率」から「営業利益連単倍率」へと変更しております。

〔2〕数値計画

（単位：百万円）

	平成27年3月期（実績）		平成28年3月期（実績）		平成29年3月期（修正）	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	109,837	7.5%	119,506	8.8%	122,000	2.1%
営業利益	9,357	6.0%	12,942	38.3%	13,000	0.4%
営業利益率	8.5%		10.8%		10.7%	
経常利益	10,189	8.1%	13,665	34.1%	13,500	1.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	6,794	28.2%	8,405	23.7%	8,800	4.7%

次期の事業課題につきましては、上記の新中期経営計画に基づき、その目標を達成するべく以下の施策を実行してまいります。具体的な事業課題につきましては、次のとおりであります。

1 時間情報システム事業

情報システムは、「サービス残業」、「長時間労働（過重労働）」撲滅を目的に政府主導の企業への監視強化が進む中、「適正な労働時間の管理」に対するコンプライアンスへの取り組みとして、労働時間管理体制の整備・構築を目的とした就業管理システムへの潜在的需要が顕在化してきております。また、労働生産性向上のための多様な働き方を目的とした労働基準法改正などを背景に、企業の人事管理システムの更新需要やクラウド、スマートデバイスを利用したシステムへの需要拡大が見込まれます。このような市場環境下、中小市場に新ソフトウェア「次世代型 人事労務管理パッケージ TimePro-NX」を投入、就業のみならず人事給与のトータル提案を一層強化し、ハード・ソフト・サービス・クラウドまでの「ワンストップサービス」で顧客基盤の拡大を図ってまいります。また、中堅市場では、クレオ社との連携により財務会計市場に参入し、就業・人事・給与・会計のソフトウェアとコンサルティング営業の強化による「ミニERPベンダー」を目指した業容拡大に取り組んでまいります。

海外市場においては、欧米でのクラウドサービスの拡充を図ってまいります。また、フランスのホロクオルツ社は欧州他地域への市場拡大を目指し、北米のアキュタイムシステムズ社は新端末シリーズの拡販による顧客基盤の強化を目指してまいります。

パーキングシステムは、2020年のオリンピックイヤーに向けた不動産市況の活性化を背景に駐車場関連市場は拡大しております。また、駐車場運営上のコスト削減、場内の安全・安心の確保、環境への配慮に加えて、利用者の利便性の向上に関するソリューション提案ニーズが高まってきております。このような市場環境下、システム機器の機能・操作性の向上を図りつつ、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスなどを提供し、「パーキングファシリティ サービスプロバイダー」を目指してまいります。また、セキュリティゲートや有料道路、駐輪場などの施設に関する取り組みも強化拡充し、事業の拡大を図ってまいります。

海外市場においては、北米ではアマノマクギャン社が新システムの拡販、周辺サービスの拡充によるソリューション提案を強化し市場拡大を図ります。欧州ではバーコードシステムの展開を加速し、新たに運営受託サービス

事業への取り組みによる事業拡大を図ってまいります。アジアでは新規市場の開拓と運営受託サービス事業の強化により事業拡大を目指してまいります。

2 環境関連システム事業

環境システムは、国内では企業の設備投資が底堅く、海外での日系企業の設備投資も堅調に推移しております。このような市場環境下、国内では汎用機を中心とした需要の取り込みを強化するとともに、安定的な成長が見込まれる製薬・食品・化粧品市場での拡販を図ってまいります。また、産業機器メーカーとの提携などによるエンジニアリング力の強化と周辺装置を含めたトータル販売に取り組み、「グローバルエンジニアリング マルチベンダー」を目指してまいります。

海外市場においては、アジアではフィリピンに在外子会社の支店を開設、拠点網を拡充し、国内外拠点間の連携を図ることで日系企業へのエンジニアリング力、販売・サービス体制を強化し、現地調達・組立の拡大によるコスト競争力の向上に努めてまいります。北米・中南米ではメキシコに現地法人を開設し、自動車関連企業を中心とした日系進出企業への汎用機の拡販を推進してまいります。

クリーンシステムは、企業の清掃コスト削減の動きが継続する一方、清掃作業員の高齢化や未経験者の増加が進む中、清掃機器の安全性・操作性の向上のみならず、ローコストでの建物の美観維持に関わるニーズも高まっております。このような市場環境下、国内では清掃ロボットでの新市場開拓やファクトリー市場の深堀り、市街地型ミニスーパーの出店やコンビニエンスストアのイトインコーナーの拡大に対応した小型洗浄機の拡販など、顧客基盤の強化を図ってまいります。また、清掃受託や美観維持も含めた総合提案を推進し、「トータルクリンリネス サービスプロバイダー」を目指してまいります。

海外市場においては、アジア地域に進出する日系流通業の需要の取り込み、北米におけるアマノバイオニアエクリプス社の木材床研磨機器部門の事業基盤強化、業容拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性のあると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において当社が判断したものであります。

経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成28年3月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が71.5%、環境関連システム事業が28.5%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が72.6%、環境関連システム事業が27.4%となっております。また、直近5ヵ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で72.7%、営業利益で75.3%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に製造・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っております。そのため、「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図り、具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等を実施しております。また、当社は平成26年2月にプライバシーマークの認証を取得し、業務委託先の監督や社内規定の遵守徹底を図る等、情報セキュリティへの取組みについては万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害

大規模地震や風水害等の自然災害発生時には、人的・物的被害を受ける可能性があります。当社グループでは、平時より災害時緊急連絡カードの常時携帯、緊急連絡網や安否確認システムの整備、ファイルサーバーの外部データセンター移設、また緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等、必要な措置を講じておりますが、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊や従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。

海外展開

当社グループは、日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、時間情報システム機器と環境関連システム機器に分け関係会社間で行っております。

時間情報システム機器については、当社及びアマノ シンシナティ Inc.、アマノ マクギャン Inc.、アキュタイムシステムズ Inc.、ホロクオルツ S.A.及びアマノ コーリア Corp.の各会社間で北米地域、欧州地域、アジア・オセアニア地域におけるタイムレコーダー、就業情報・給与計算・人事情報システム、駐車場管理システムのソフト・ハードの相互供給体制と販売促進・保守体系を確立するため、国際バージョンの製品及び関連技術の共同開発を行っております。

環境関連システム機器については、集塵機、粉粒体空気輸送システム、排気ガス処理システム、脱臭システム等は、グループ各社の技術・市場情報をもとに当社が製品並びに技術開発を行っております。クリーンシステム機器は、当社とアマノ パイオニア エクリプス Corp.がグローバルプロジェクト体制で機器並びにケミカル用品の開発を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は13億74百万円であります。

また、当連結会計年度のセグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

時間情報システム事業

情報システムについては、「TimePro-XGシリーズ」において、平成28年1月より行政手続きに必要となるマイナンバー制度とWindows10対応版ソフトウェアを平成27年10月に市場投入いたしました。また、中小規模層市場向けの人事労務管理パッケージのリニューアル商品「TimePro-NX」の開発を進め、就業・給与ソリューションに人事情報登録と検索機能を標準搭載し、必要な人事システム機能はアドオンで追加することにより、人事システムとしても活用が可能な商品として平成29年3月期に市場投入を予定しております。情報ターミナルでは、多機能型就業専用ターミナル(システムタイムレコーダー)として好評の「SX-250A」について、パリアフリー仕様の「SX-280A」を平成27年7月に市場投入いたしました。SX-250の機能を継承しつつ、点字や凹凸によるガイド・ボタン、音声ガイダンス機能を装備しております。また、人感センサーを内蔵し、省エネにも配慮いたしました。さらに、クラウドサービス「CYBER XEED」専用ターミナル「SX-150A」の後継機種「SX-170A」を平成27年12月に市場投入いたしました。

時間管理機器については、PC接続式タイムレコーダー市場の更新・拡大を図っているTimeP@CK シリーズの付属ソフト「サツと勤怠with」でWindows10対応版を順次投入してまいります。

パーキングシステムについては、駐車場データセンター「ParkingWeb」のサービス機能拡充を継続し、モバイル端末を利用した経営分析サービスや収益率向上に役立つ情報サービスの提供を平成27年9月より開始いたしました。また、新しいクラウド型ソリューションとして、平成27年12月には各種決済カードやモバイル端末などを利用した定期在車管理システムを、平成28年3月には大型商業施設におけるフレキシブルな割引設定をリアルタイムに可能とするクラウド型オンラインシステムのサービスを開始いたしました。また、買上合算割引システムの新ラインナップとして、利用者の操作性を向上させた新型割引認証機「AR-800N」を平成28年1月に市場投入しております。工場向けセキュリティゲート「GT-1700」では、システムコスト削減や利便性向上を目的とした、非接触RFIDとの連携やモバイル接続等のオプション機能を平成27年12月に市場投入いたしました。高速道路市場向けでは、ETCレーンでの利用を可能とする自動復帰型発進制御機「RB-1700」を平成28年1月に市場投入しております。

当事業に係る研究開発費は10億52百万円であります。

環境関連システム事業

環境システムについては、加工室内環境を常に一定の空気量で吸引し清浄化することができる電気集塵方式(低圧力損失)を採用した3Dプリンター専用集塵機「FM-3DP」と、省エネルギー、省スペース型パルスジェット汎用集塵機「PiFシリーズ」の粉塵爆発圧力放散型「PiF-SD/Dシリーズ」の2機種を平成28年1月に市場投入いたしました。

クリーンシステムについては、電気集塵機の基礎技術の応用によりフライヤーの油煙を捕集する油煙除去装置「EC-5F」を平成27年9月にコンビニエンスストア向けとして市場投入いたしました。また、清掃ロボット「自律走行型ロボット床面洗浄機 SE-500iX」では、センサー視認距離の延長や走行制御の機能強化を実現いたしました。

当事業に係る研究開発費は3億21百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 「注記事項」 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における財政状態は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産の残高は858億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億42百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が17億61百万円、受取手形及び売掛金が17億15百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は510億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億63百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が4億31百万円減少したものの、無形固定資産がソフトウェア仮勘定の増加等により9億97百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債の残高は341億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億53百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が10億36百万円、短期借入金が9億22百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は72億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が14億82百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は956億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億57百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額合計が16億92百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が51億9百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は1,195億6百万円(前期比8.8%増)、営業利益は129億42百万円(同38.3%増)、経常利益は136億65百万円(同34.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は84億5百万円(同23.7%増)となりました。

当連結会計年度の経営成績は、平成26年4月よりスタートした新中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制に努めた結果、増収増益となりました。

なお、事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21億99百万円増加し、327億25百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	69.6	69.8	67.6	69.8	69.5
時価ベースの自己資本比率(%)	56.9	62.3	66.5	83.7	99.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	50.2	34.7	37.3	52.2	25.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	158.1	207.7	219.7	122.9	292.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 事業戦略展開

当社グループは、100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトとして掲げ、「企業規模の拡大」「経営効率の向上」「連結経営の強化」「コーポレートガバナンスの進化」の4つの重要課題に取り組んでまいります。各事業ごとのアクションプランは以下のとおりです。

情報システム

- ・ML(Middle Low)市場 汎用パッケージ拡販
新ソフトウェア(就業・給与)投入
- ・MH(Middle High)市場 ミニERP提案強化
クレオ社との協業 / コンサルティング営業強化
- ・HRトータルクラウド拡販
- ・公共市場 深耕
- ・北米 アクティタイムシステムズ社
クラウドサービス展開、ターミナル提案強化
- ・欧州 ホロクオルツ社 顧客基盤強化
アクセス、クラウドサービス拡大

時間管理機器

- ・標準機市場 新規需要掘り起こし
オンラインショップ、ネット販売強化
- ・TimeP@CK 機能向上モデル 拡販
有償会員サービス拡大
新ビジネスパートナー育成
- ・北米 新商品投入 販売チャネル再編
- ・欧州 販売網構築 ネット販売展開

パーキングシステム

- ・大手運営管理会社との連携強化
- ・中小運営管理会社
 - 駐車場データセンター サービス拡充
- ・運営受託事業 トータル提案 拡大
- ・新市場 深耕
 - 駐輪システム、セキュリティゲート、有料道路
- ・北米 新システム販売強化、新市場開拓
- ・欧州 バーコードシステム 展開加速(北米市場投入)
- ・アジア
 - 運営受託事業拡大
 - 中国市場 需要取り込み強化

環境システム

- ・国内発 グローバル案件 受注拡大
- ・汎用集塵機 需要取り込み強化
- ・製薬、食品、化粧品市場 深耕
- ・周辺装置を含めたトータル販売拡大
- ・北米、中米
 - 自動車関連企業への汎用機 拡販
- ・アジア
 - エンジニアリング力、販売サービス体制 強化
- ・海外未開拓市場の攻略

クリーンシステム

- ・清掃ロボット 需要開拓
- ・トータルクリンリネス提案推進
 - 清掃受託メニュー拡充、美観維持提案
 - ハード、ソフト、サービスのシステム化 IT化
- ・ファクトリー市場 深掘
- ・北米 事業基盤強化
 - 木材床研磨機器市場展開拡大

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客ニーズに適合した高品質な製品と充実したサービスを提供するため、新しい製品分野における生産設備や販売・メンテナンスにおける営業設備の拡充に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度のセグメント別設備投資（有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

時間情報システム事業	1,986百万円
環境関連システム事業	208
計	2,194
全社(共通)	592
合計	2,787

当連結会計年度においては、営業設備を中心とする投資を実施いたしました。主要な設備としては、時間情報システム事業において、駐車場運営事業用設備（1,360百万円）、工場改修等（210百万円）、また、時間情報システム事業、環境関連システム事業ともに、生産の合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を併せて推進しております。

全社(共通)においては、情報インフラ設備及び営業建物の建替への投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (横浜市港北区)	時間情報 システム 事業 全社(共通)	開発設備 その他 設備	2,506	31	241 (16)		256	3,036	554
細江工場 (浜松市北区)	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	生産設備 開発設備	2,112	328	963 (91)		56	3,459	318
相模原工場 (相模原市緑区)	時間情報 システム 事業	生産設備	462	149	1,127 (16)		28	1,766	168
全国営業所 ()	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	営業設備	2,386	15	3,481 (12)		19	5,902	492

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アマノマネ ジメント サービス㈱	本社及び全国 事業地 (横浜市港北 区他)	時間情報 システム 事業 環境関連 システム 事業	営業設備	646		()	4,587	212	5,446	230

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アマノ シン シ ナ ティ Inc.	オハイオ工場 他 (米国オハイ オ州 他)	時間情報 システ ム事業	生産設備	277	2	57 (26)		76	414	42
アマノ パイ オニア エク リプス Corp.	本社及び工場 (米国ノース キャロライナ 州)	環境関連 システム 事業	生産設備 その他設備	99	155	27 (15)		28	309	104
アマノ ヨー ロッパ N.V.	本社及び営業 所 (ベルギー ゲンク)	時間情報 システム 事業	営業設備 その他設備	84	15	24 (27)		4	128	36

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 在外子会社の数値は連結決算数値であります。

- 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	契約期間又は リース期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
東京営業所 (東京都中央区)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業所事務室		2年間	209	
全国営業所 ()	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	営業車両	131	4年間	24	21

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	細江工場 (浜松市北区)	時間情報 システム事業 環境関連 システム事業	生産 設備	385		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	設備の更 新他品質 向上のため の投資で、能力 の増加は 殆どない。
	相模原工場 (相模原市緑区)	時間情報 システム事業	生産 設備	886		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	
	東京営業所 他 (東京都中央 区他)	時間情報 システム事業	営業 設備	300		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	営業設備 の更新等
		環境関連 システム事業		124		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	
	本社 (横浜市港北区)	全社(共通)	営業 建物	531	331	自己資金	平成27年 4月	平成28年 5月	営業建物の建替等
	時間情報 システム事業 全社(共通)	情報イ ンフラ 設備他	211		自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	管理部門 に係る資 産の更新 等	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,657,829	76,657,829	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	76,657,829	76,657,829		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月8日	4,600,000	76,657,829		18,239		19,292

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	27	169	195	9	11,899	12,338	
所有株式数(単元)		298,885	2,709	81,947	256,644	284	125,229	765,698	88,029
所有株式数の割合(%)		38.99	0.35	10.69	33.48	0.04	16.45	100.00	

(注) 自己株式68,109株は、「個人その他」に681単元及び「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しております。なお、自己株式68,109株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も同株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(公財)天野工業技術研究所	浜松市北区細江町気賀7955 - 98	6,071	7.92
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	4,925	6.42
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	4,000	5.21
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	3,824	4.98
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	3,743	4.88
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	2,912	3.79
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	2,793	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	2,560	3.34
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1	2,448	3.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	2,100	2.74
計		35,380	46.15

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,793千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,560千株

2 平成27年8月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成27年8月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイムアンドライフビル5階	11,555	15.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,501,700	765,017	
単元未満株式	普通株式 88,029		
発行済株式総数	76,657,829		
総株主の議決権		765,017	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アミノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	68,100		68,100	0.09
計		68,100		68,100	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,524	2,435
当期間における取得自己株式	327	565

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	68,109		68,436	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間26円(中間13円、期末13円)を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本方針としております。

配当は、連結での配当性向40%以上を基準に決定するものとし、純資産配当率2.5%以上を目標としております。また、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、前期末に比べ5円増配し、1株当たり28円とさせていただきますことに決定いたしました。これにより年間配当金は、既に実施いたしました中間配当金1株当たり20円と合わせ、前期に比べ10円増配の年間48円となります。

この結果、当期の連結での配当性向は43.7%、純資産配当率3.9%となります。

当期の内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資及び研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための製造設備合理化など、経営体質強化のための有効投資に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	1,531	20
平成28年6月29日 定時株主総会決議	2,144	28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	798	913	1,169	1,544	1,806
最低(円)	621	610	826	940	1,333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,600	1,700	1,670	1,644	1,699	1,806
最低(円)	1,352	1,562	1,525	1,381	1,440	1,617

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		春 田 薫	昭和26年9月26日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年4月 近畿地域販売部長兼大阪営業所長 平成11年4月 経営企画室長兼総務本部長 平成11年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任 平成23年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	160
取締役社長 代表取締役		中 島 泉	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年3月 アマノ タイム&エアー シンガポール PTE.LTD.代表取締役社長就任 平成11年4月 パーキング事業本部長 平成13年6月 取締役就任 平成17年4月 執行役員就任 平成17年4月 東京営業本部長兼首都圏パーキング営業本部長 平成17年6月 取締役退任 平成20年4月 常務執行役員就任 平成20年4月 総合戦略企画本部長 平成21年6月 取締役就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	74
取締役 兼常務 執行役員	管理総括兼 管理本部長	白 石 弘	昭和30年12月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 営業企画本部長 平成15年4月 総合企画室長 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 執行役員就任 平成17年6月 取締役退任 平成19年4月 営業企画本部長 平成20年4月 東京営業本部長 平成21年6月 取締役就任(現任) 平成23年4月 常務執行役員就任(現任) 平成23年4月 パーキング事業本部長 平成26年4月 事業総括 平成27年4月 管理総括(現任) 平成28年4月 管理本部長(現任)	(注)3	31
取締役 兼常務 執行役員	営業総括兼 国内グルー プ会社管掌	寺 崎 功	昭和29年12月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年4月 中国・四国営業本部長 平成17年4月 クリーンシステム事業本部長 平成21年4月 近畿営業本部長 平成22年4月 執行役員就任 平成25年4月 東京営業本部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 平成26年4月 営業総括 平成27年4月 常務執行役員就任(現任) 平成27年4月 営業総括兼事業総括 平成28年4月 営業総括兼国内グループ会社管掌(現任)	(注)3	13
取締役 兼常務 執行役員	海外事業本 部長兼 海外グルー プ会社管掌	小 堀 健 司	昭和29年11月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 アマノ タイム&エアー シンガポール PTE.LTD.代表取締役社長就任 平成17年4月 執行役員国際事業本部長 平成20年4月 横浜資材本部長 平成23年4月 国際事業本部長 平成23年6月 取締役就任 平成25年4月 東南アジア総括兼アマノ マレーシア SDN.BHD.代表取締役社長就任 平成25年6月 取締役退任 平成26年4月 常務執行役員就任(現任) 平成28年4月 海外事業本部長兼海外グループ会社管掌(現任) 平成28年6月 取締役就任(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	開発本部長	赤木 毅	昭和32年2月4日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 タイム系開発本部長 執行役員就任(現任) 横浜事業所長 相模原事業所長 取締役就任(現任) 開発本部長(現任)	(注)3	12
取締役 兼執行役員	東京営業本 部長	笹谷 康博	昭和33年12月22日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 関東営業本部長 神奈川・静岡営業本部長 東北・北海道営業本部長 執行役員就任(現任) 時間情報事業本部長 東京営業本部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役 兼執行役員	経営企画本 部長兼 (株)クレオ 取締役	井原 邦弘	昭和37年8月3日生	平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年6月	第一生命保険(相)財務部副部長 当社入社 経理部長 執行役員就任(現任) 管理本部副本部長 管理本部長兼人事部長 経営企画本部長(現任) (株)クレオ取締役就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	14
取締役		岸 勲	昭和17年3月30日生	昭和44年3月 昭和48年1月 昭和56年6月 平成6年4月 平成16年6月 平成16年12月 平成19年7月 平成20年11月 平成23年3月 平成25年6月 平成25年7月 平成26年8月	公認会計士登録 岸公認会計士事務所開設、所長 (現任) 監査法人京橋会計事務所(現 京橋 監査法人)設立、代表社員 大蔵省財政金融研究所講師 日本公認会計士協会神奈川県会 長 横浜市立大学法人評価委員会委 員 日本公認会計士協会神奈川県相 談役(現任) 相模原市公益法人等経営評価委員 会(現 相模原市外郭団体経営検討 委員会)委員(現任) 相模原市大規模事業評価委員会委 員(現任) 当社取締役就任(現任) 一般財団法人北里環境科学セン ター監事就任(現任) 相模原市高齢者福祉施設審査選考 委員会委員(現任)	(注)3	
取締役		川島 清嘉	昭和29年2月12日生	昭和54年4月 昭和59年5月 平成7年4月 平成16年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年11月 平成27年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 川島法律事務所(横浜弁護士会(現 神奈川県弁護士会))(現任) 最高裁判所 司法研修所民事弁護 教官 横浜国立大学法科大学院教授 放送大学客員教授(現任) 富士古河E&C(株)取締役就任(現 任) 学校法人神奈川学園理事(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山 口 治 彦	昭和27年10月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年3月 東北地域販売部長 平成9年4月 タイム情報商品事業部長 平成10年4月 タイム情報事業本部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年4月 時間情報事業本部長 平成17年4月 常務執行役員就任 平成17年6月 取締役退任 平成19年4月 営業本部総括兼時間情報系事業総括 平成19年6月 取締役就任 平成21年4月 代表取締役専務就任 平成21年4月 事業本部・営業本部総括 平成23年4月 管理総括兼管理本部長 平成27年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	46
常勤監査役		上 野 亨	昭和29年7月20日生	平成6年5月 (株)富士銀行ニューヨーク支店副支店長 平成14年7月 (株)みずほ銀行北沢支店支店長 平成18年12月 当社入社 平成19年4月 執行役員就任 平成19年4月 経理部長 平成21年4月 管理本部副本部長 平成23年4月 経営企画本部長 平成23年6月 取締役就任 平成25年6月 (株)クレオ取締役就任 平成26年4月 常務執行役員就任 平成28年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	21
監査役		佐 藤 佳 志	昭和29年9月13日生	平成17年4月 (株)みずほ銀行執行役員名古屋中央支店支店長 平成18年4月 (株)みずほコーポレート銀行常務執行役員営業担当役員就任 平成20年5月 (株)整理回収機構専務取締役就任 平成22年4月 同社専務取締役退任 平成22年5月 学校法人河合塾顧問就任 平成23年4月 同法人グループ総合企画本部長 平成23年4月 (株)KJホールディングス代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年6月 学校法人河合塾理事グループ総合企画本部長 平成28年4月 同法人理事(現任)	(注)4	
監査役		糸 長 丈 秀	昭和29年11月29日生	平成17年4月 第一生命保険(相)執行役員東日本営業本部長 平成19年4月 同社執行役員西日本営業本部長兼九州営業局長 平成19年6月 ジェイアール九州ハウステンボスホテル(株)取締役就任 平成20年4月 第一生命保険(相)常務執行役員大阪総局長 平成20年6月 第一工業製薬(株)取締役就任 平成22年4月 第一生命保険(株)常務執行役員大阪総局長 平成25年4月 同社常務執行役員首都圏営業本部長 平成25年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年4月 第一生命保険(株)専務執行役員 平成28年4月 相互住宅(株)顧問(現任)	(注)4	
計						407

- (注) 1 取締役岸勲及び川島清嘉は、社外取締役であります。
2 監査役佐藤佳志及び糸長丈秀は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役の任期は、系長丈秀は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、山口治彦及び佐藤佳志は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、上野亨は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と効率化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
常務執行役員	白石 弘	管理総括兼管理本部長
常務執行役員	寺崎 功	営業総括兼国内グループ会社管掌
常務執行役員	小堀 健司	海外事業本部長兼海外グループ会社管掌
執行役員	赤木 毅	開発本部長
執行役員	笹谷 康博	東京営業本部長
執行役員	井原 邦弘	経営企画本部長兼(株)クレオ取締役
執行役員	米澤 実	内部監査部長
執行役員	新保 龍雄	近畿営業本部長
執行役員	森田 正彦	経理部長
執行役員	田 明眞	アマノ コーリア Corp. 社長
執行役員	近藤 哲弘	クリーンシステム事業部長
執行役員	中黒 淳	相模原事業所長
執行役員	津田 博之	事業総括
執行役員	十朱 佳頻	安満能国際貿易(上海)有限公司社長
執行役員	澤田 昌宏	アマノ ヨーロッパ ホールディングス N.V. 社長
執行役員	大高 祥男	細江事業所長
執行役員	笠井 隆	環境事業本部長
執行役員	山崎 学	総合戦略企画室長兼経営企画本部副本部長

印の各氏は、取締役を兼務しております。

- 6 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
井上 光 昭	昭和36年10月21日生	平成3年10月	中央青山監査法人入所	
		平成9年4月	公認会計士登録	
		平成19年8月	新日本監査法人入所	
		平成22年6月	新日本有限責任監査法人退所	
		平成22年7月	井上公認会計士事務所主宰(現任)	
		平成23年5月	横浜市立大学財務会計アドバイザー(現任)	
		平成24年4月	横浜市包括外部監査人	
		平成25年4月	日本公認会計士協会神奈川県会幹事(現任)	
平成28年4月	地方独立行政法人神奈川県立病院機構監事(現任)			

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

なお、補欠監査役の効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性和経営の健全性を経営上の重要な課題として位置づけております。これらを実践・推進するための組織、運営体制の確立により、一層信頼される企業を目指すべく、事業活動の推進や業務執行における法令遵守はもとより、企業倫理に基づく行動の徹底を役員が率先して図っております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現しております。

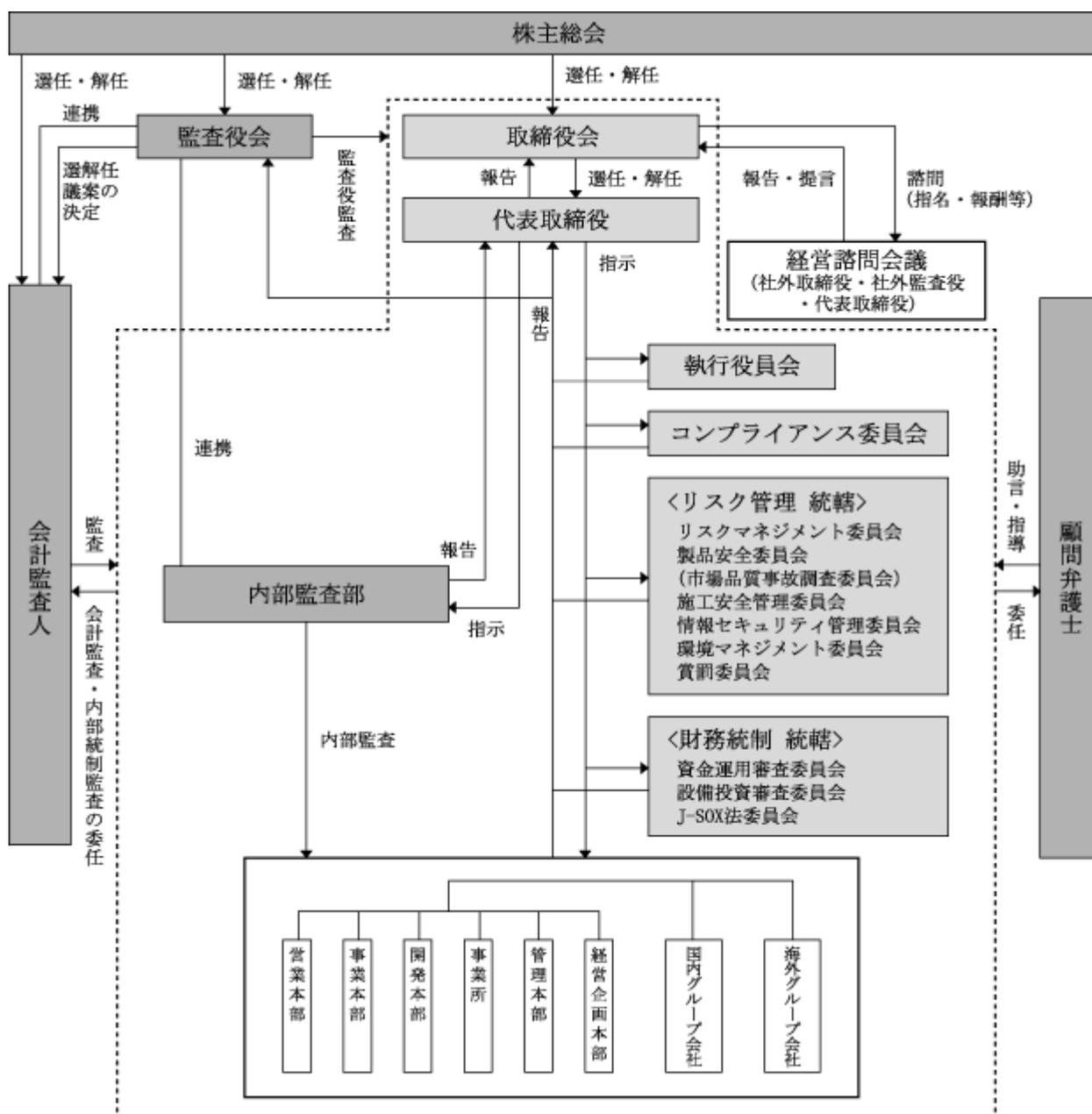
なお、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する考え方・方針を明確にするため、「アマノグループコーポレートガバナンス基本方針」及び「アマノグループコーポレートガバナンスガイドライン」を制定しております。今後も当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に資するコーポレート・ガバナンスの実現を目指してまいります。

上記「基本方針」及び「ガイドライン」につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

(http://www.amano.co.jp/corp/csr_governance.html)

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は次のとおりであります。



()企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

取締役会は、非常勤の社外取締役2名を含む10名(有価証券報告書提出日現在)で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、業務の執行状況も報告され、迅速に経営判断できる体制となっております。社外取締役については、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、平成25年6月27日開催の第97回定時株主総会にて1名選任し、平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会にて1名増員しております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、経営と業務執行に関する機能と責任を明確化し、意思決定の迅速化と経営の効率化を図ることを目的に、平成17年4月より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員18名のうち6名は取締役を兼務しております。

監査役会は、非常勤の社外監査役2名を含む4名(有価証券報告書提出日現在)で構成されております。監査役は取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するとともに、内部監査部と連携を図り業務執行の監視強化に努めております。

また、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図るべく、取締役会の機能の独立性・客観性・透明性と更なる説明責任の強化を目的として、社外取締役、社外監査役及び代表取締役からなる「経営諮問会議」を設置しております。当会議では、社外取締役及び社外監査役の独立的な観点、幅広い経験及び専門的な知識に基づく見地から、役員の指名及び報酬等に関する事項など重要な事項について審議を行います。

その他、グループ各社については、国内は「グループ会社経営会議(Group Management Conference)」を、海外は「海外事業戦略会議(Global Strategy Conference)」を必要に応じて開催し、各社の経営状況を把握する等経営監視機能を高め、グループ一体となった企業倫理の浸透、ガバナンスの強化を図っております。

()企業統治に関する事項

当社グループは、企業を取り巻くリスクが複雑化・多様化し増大している中、適切な内部統制システム及びリスク管理体制を構築・運用することにより株主をはじめとするステークホルダーの信頼を高めることができるものと認識しております。

この認識のもと、当社グループは、経営指針において「法令を遵守し公益に根ざした会社経営」をめざすことを明示するとともに、各種社内委員会をCSR(企業の社会的責任)への取り組みとリスク管理体制の根幹を成すものとして位置付け、その運営強化を図っております。各委員会の活動内容は随時、代表取締役に報告されるとともに、必要に応じて取締役会に報告されます。各委員会の概要は次のとおりであります。

・コンプライアンス委員会

代表取締役社長が委員長を務め、コンプライアンスへの取り組みを全社横断的に統括し、グループ全体を対象に教育・啓蒙活動を行っております。

・リスクマネジメント委員会

経営上想定されるリスクについて、全社的な視点での把握・評価・対応を実施するとともに、グループ全体のリスク管理を行っております。

・製品安全委員会(市場品質事故調査委員会)

事業活動に重大な影響を及ぼす市場品質事故の撲滅を目的に、当社製品・商品事故の未然防止、再発防止対策並びに被害救済対応を担当しております。

・施工安全管理委員会

建設、土木工事、機器据付等の施工安全に関わる体制の維持、運用の推進を行っております。

・情報セキュリティ管理委員会

個人情報及び機密情報保護に係るコンプライアンス・プログラムの維持・継続的改善を推進しております。

・環境マネジメント委員会

全ての事業活動における高い環境品質の実現・維持向上を担当しております。

・賞罰委員会

従業員の行動に対する適正な表彰・処分等の検討を担当しております。

・資金運用審査委員会

資金の運用・管理に関する適正性について審査を行っております。

・設備投資審査委員会

設備投資に係る審査を担当しております。

・J-SOX法委員会

財務報告の信頼性に係る内部統制の構築・運営管理を行っております。

なお、上記委員会のうち、リスクマネジメント委員会、製品安全委員会（市場品質事故調査委員会）、施工安全管理委員会、情報セキュリティ管理委員会、環境マネジメント委員会及び賞罰委員会はリスク管理統轄役員が、資金運用審査委員会、設備投資審査委員会及びJ-SOX法委員会は財務統制統轄役員がそれぞれ統轄しております。

() 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

内部監査及び監査役監査

() 内部監査

内部監査につきましては、内部監査部(6名)が当社及びグループ各社の業務遂行状況を監査しております。同監査部は、期初に設定した年次監査計画に加え、監査役会との協議により監査役が要望した事項についても内部監査を実施し、その監査結果は、必要に応じて代表取締役に報告されるとともに、取締役会及び監査役会にも報告されます。

内部統制部門である前述の各委員会には、必要に応じてメンバーもしくはオブザーバーとして参加しております。監査結果の報告を適宜行うとともに、常に情報の共有を行うことで各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底を図っております。

() 監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会(常勤監査役2名、社外監査役2名)にて定めた監査の方針、業務の分担等に従い実施しております。取締役会に出席するほか、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行を監視するだけでなく、必要に応じてグループ各社に対し報告を求め業務・会計の状況を調査しております。また、内部監査部や会計監査人とも連携を図り、監査状況の結果等の情報を共有する体制をとっております。

内部統制部門である前述の各委員会には、必要に応じてオブザーバーとして参加しております。監査結果の報告を適宜行うとともに、常に情報の共有を行うことで各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底を図っております。

社外取締役及び社外監査役

() 当社における社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割等

当社は、専門的な知識や経験、能力等を当社の経営及び監査体制強化に活かして頂くことを目的に社外取締役を2名、社外監査役を2名、それぞれ選任しております。当該社外取締役及び社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役については、定例及び臨時取締役会に出席し、公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

内部統制部門である前述の各委員会に対して、社外取締役は社外からの独立的な視点から、各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底に資する意見を表明しております。

社外監査役は、定例及び臨時取締役会に出席し、公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、取締役会出席の際に別途常勤監査役との協議の場を必ず設けております。

内部統制部門である前述の各委員会に対して、社外監査役は内部監査部との情報共有及び常勤監査役との協議等を通し、社外からの独立的な視点から、各部門、グループ会社における内部統制の整備及び運用の徹底に資する意見を表明しております。

また、社外取締役及び社外監査役は「経営諮問会議」において、役員の指名及び報酬等に関する事項など重要な事項について、代表取締役とともに審議を行います。

なお、社外取締役2名及び社外監査役1名を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届出ております。

()社外取締役及び社外監査役の属性情報等

社外取締役 岸勲氏は、岸公認会計士事務所所長及び日本公認会計士協会神奈川県会相談役を兼務しております。公認会計士としての専門的な知識・経験等を有しており、また、公的な各種評価委員会の委員を歴任するなど幅広い経験も有していることから、当社の経営に対して公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。また、兼任状況及び現在に至るまでの経歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。

社外取締役 川島清嘉氏は、富士古河E&C(株)の取締役及び学校法人神奈川学園の理事を兼務しております。弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、また、他の上場会社の社外取締役を務めるなど幅広い経験も有していることから、当社の経営に対して公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。また、兼任状況及び現在に至るまでの経歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役 佐藤佳志氏は、学校法人河合塾の理事及び(株)KJホールディングスの代表取締役社長を兼務しております。金融機関において培われた専門的な知識・経験等を有しており、また、学校法人河合塾の顧問等を歴任するなど幅広い経験も有していることから、公平・公正かつ適切な指導・助言が期待できると考えております。また、兼任状況及び現在に至るまでの経歴等を勘案し、当社として一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立的な立場にあると判断し、独立役員として指定しております。なお、出身元である(株)みずほ銀行は当社の大株主及び取引金融機関であり、通常の預金取引(平成28年3月31日時点残高 10,096百万円)がございます。現時点において借入金はございません。

社外監査役 系長丈秀氏は、相互住宅(株)の顧問を兼務しております。当社の大株主である第一生命保険(株)の専務執行役員等を歴任するなど専門的な知識・経験等を有しており、また、当社の大株主の出身者としての見地から、より広範な識見に基づいた意見・アドバイス等が期待できると考えております。なお、出身元である第一生命保険(株)は当社と保険契約等の取引がございます。

()当該社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役について、当該候補者及び二親等以内の親族が現在または過去10年において次の各項目に該当しない場合、独立性があると判断いたします。

1. 当社の主要取引先またはその業務執行者。
2. 当社から役員報酬以外に多額の金銭等を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。)。
3. 当社または当社子会社の業務執行者。
4. 当社の子会社の業務執行者でない取締役(社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。)。
5. 当社の主要株主またはその業務執行者。
6. 就任の前10年内のいずれかの時において当社又はその子会社の取締役又は監査役であったことがある者。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	289	268		20		9
監査役 (社外監査役を除く。)	53	51		2		3
社外役員	24	21		2		4

(注) 上記のほか、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額76百万円を計上しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、経営諮問会議における審議結果・提言を最大限尊重したうえで、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責及び実績、経営内容や経済情勢を勘案し、取締役の報酬等は取締役会にて代表取締役に一任のうえ代表取締役の協議により、監査役の報酬等は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,230百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	300,000	1,361	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)サカタのタネ	331,800	648	相互で安定株主として長期保有を行うため。
リンテック(株)	167,300	478	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
因幡電機産業(株)	74,000	321	当社製品使用ユーザーであると同時に資材仕入先であり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310,000	230	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,082,000	228	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
第一生命保険(株)	88,500	154	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
富士ソフト(株)	61,600	149	主要取引先であり、今後もより緊密な関係を築くため。
アイダエンジニアリング(株)	97,100	133	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)北川鉄工所	460,000	117	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 特定投資株式の第一生命保険(株)、富士ソフト(株)、アイダエンジニアリング(株)及び(株)北川鉄工所は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	300,000	1,140	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)サカタのタネ	331,800	948	相互で安定株主として長期保有を行うため。
住友不動産(株)	146,000	480	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
リンテック(株)	167,300	336	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
因幡電機産業(株)	74,000	262	当社製品使用ユーザーであると同時に資材仕入先であり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,082,000	181	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	310,000	161	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
富士ソフト(株)	61,600	151	主要取引先であり、今後もより緊密な関係を築くため。
第一生命保険(株)	88,500	120	主要取引金融機関であり、今後もより緊密な関係を築くため。
(株)北川鉄工所	460,000	95	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。
アイダエンジニアリング(株)	97,100	94	当社製品使用ユーザーであり、今後も有力な取引先としてより緊密な関係を築くため。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 特定投資株式の(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、富士ソフト(株)、第一生命保険(株)、(株)北川鉄工所及びアイダエンジニアリング(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。純投資目的以外の目的である上場投資株式全てについて記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	116	116	1		
非上場株式以外の株式	1,238	1,524	24		1,215

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人が当社及びグループ各社に対して会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査結果は監査役会、内部監査部及び経理部門まで随時報告を受けております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	安田 弘 幸	新日本有限責任監査法人	5年
指定有限責任社員 業務執行社員	日置 重 樹		3年

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	12名
その他	6名

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成20年4月から開始された内部統制報告書制度に対応すべく、「J-SOX法委員会」を中心に「財務報告に係る内部統制」の構築を積極的に推進しております。具体的には対象となる業務プロセスの文書化作業、整備状況及び運用状況の評価作業推進及びグループ全体に対する教育・啓蒙活動を行っております。

また、内部監査部による全国の営業所、事業所及び国内外グループ会社に対する監査を積極的に進めてまいりました。

平成27年6月には、社外通報窓口を開設し、コンプライアンス体制のさらなる強化を図っております。

その他の当社定款規定について

() 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

() 自己株式の取得の要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

() 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度内において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	1	46	1
連結子会社				
計	45	1	46	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬を含め81百万円であります。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬を含め94百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「英文連結財務諸表に関する指導・助言業務」等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「連結子会社における事業譲受取引の会計処理に関する指導・助言業務」等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修への参加等を通じて適時適切な情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 35,126	2 36,888
受取手形及び売掛金	32,861	34,576
有価証券	1,871	1,527
商品及び製品	3,273	3,197
仕掛品	680	669
原材料及び貯蔵品	4,661	4,992
繰延税金資産	1,507	1,783
その他	1,870	2,554
貸倒引当金	219	314
流動資産合計	81,633	85,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,510	29,338
減価償却累計額	18,558	18,981
建物及び構築物（純額）	2 10,952	2 10,357
機械装置及び運搬具	6,776	6,885
減価償却累計額	5,966	6,077
機械装置及び運搬具（純額）	810	808
工具、器具及び備品	11,930	12,297
減価償却累計額	10,577	10,941
工具、器具及び備品（純額）	1,352	1,355
土地	7,274	7,170
リース資産	7,549	6,899
減価償却累計額	4,231	3,637
リース資産（純額）	3,317	3,261
建設仮勘定	314	636
有形固定資産合計	24,021	23,589
無形固定資産		
のれん	4,866	4,088
ソフトウェア	2,321	2,521
ソフトウェア仮勘定	1,553	3,252
その他	3,538	3,414
無形固定資産合計	12,279	13,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,541	1 7,859
長期貸付金	18	14
破産更生債権等	403	393
差入保証金	1,025	1,122
長期預金	2 1,502	2 1,500
退職給付に係る資産	81	81
繰延税金資産	1,423	1,646
その他	1 2,049	1 2,016
貸倒引当金	421	410
投資その他の資産合計	13,625	14,223
固定資産合計	49,926	51,090
資産合計	131,560	136,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,125	7,642
電子記録債務	6,538	6,438
短期借入金	2 328	2 1,250
リース債務	1,410	1,448
未払法人税等	2,295	3,332
賞与引当金	1,941	2,263
役員賞与引当金	45	85
その他	11,295	11,673
流動負債合計	30,980	34,134
固定負債		
長期借入金	2 1,988	506
長期未払金	186	160
リース債務	3,381	3,256
繰延税金負債	13	9
退職給付に係る負債	2,515	2,986
資産除去債務	29	30
その他	316	275
固定負債合計	8,431	7,225
負債合計	39,411	41,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	54,645	59,757
自己株式	54	56
株主資本合計	92,123	97,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,542	1,456
為替換算調整勘定	1,070	2,321
退職給付に係る調整累計額	822	1,178
その他の包括利益累計額合計	350	2,043
非支配株主持分	375	416
純資産合計	92,148	95,606
負債純資産合計	131,560	136,965

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	109,837	119,506
売上原価	2 62,221	2 66,575
売上総利益	47,616	52,930
販売費及び一般管理費		
販売費	34,774	36,114
一般管理費	2 3,484	2 3,873
販売費及び一般管理費合計	1 38,259	1 39,988
営業利益	9,357	12,942
営業外収益		
受取利息	138	127
受取配当金	152	122
受取保険配当金	151	117
受取保険金	24	107
為替差益	151	-
持分法による投資利益	59	148
その他	302	293
営業外収益合計	980	917
営業外費用		
支払利息	61	46
為替差損	-	80
外国源泉税	23	15
その他	63	52
営業外費用合計	148	194
経常利益	10,189	13,665
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 5
子会社株式売却益	385	-
特別利益合計	393	5
特別損失		
固定資産除却損	4 61	4 71
固定資産売却損	5 0	5 28
関係会社株式売却損	-	8
減損損失	6 175	6 236
特別退職金	38	-
その他	-	11
特別損失合計	274	356
税金等調整前当期純利益	10,307	13,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,921	5,208
法人税等調整額	555	411
法人税等合計	3,366	4,796
当期純利益	6,941	8,517
非支配株主に帰属する当期純利益	146	111
親会社株主に帰属する当期純利益	6,794	8,405

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,941	8,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	958	82
為替換算調整勘定	2,442	1,267
退職給付に係る調整額	10	356
持分法適用会社に対する持分相当額	22	17
その他の包括利益合計	1 3,414	1 1,723
包括利益	10,355	6,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,162	6,713
非支配株主に係る包括利益	192	80

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,239	19,293	49,298	52	86,778
会計方針の変更による累積的影響額			1,012		1,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,239	19,293	50,310	52	87,791
当期変動額					
剰余金の配当			2,450		2,450
親会社株主に帰属する当期純利益			6,794		6,794
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			4,334	2	4,332
当期末残高	18,239	19,293	54,645	54	92,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	574	3,481	812	3,718	422	83,482
会計方針の変更による累積的影響額						1,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	574	3,481	812	3,718	422	84,495
当期変動額						
剰余金の配当						2,450
親会社株主に帰属する当期純利益						6,794
自己株式の取得						2
連結範囲の変動						9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	967	2,410	10	3,367	46	3,320
当期変動額合計	967	2,410	10	3,367	46	7,653
当期末残高	1,542	1,070	822	350	375	92,148

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,239	19,293	54,645	54	92,123
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,239	19,293	54,645	54	92,123
当期変動額					
剰余金の配当			3,293		3,293
親会社株主に帰属する当期純利益			8,405		8,405
自己株式の取得				2	2
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			5,112	2	5,109
当期末残高	18,239	19,293	59,757	56	97,233

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,542	1,070	822	350	375	92,148
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,542	1,070	822	350	375	92,148
当期変動額						
剰余金の配当						3,293
親会社株主に帰属する当期純利益						8,405
自己株式の取得						2
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	1,250	356	1,692	40	1,651
当期変動額合計	85	1,250	356	1,692	40	3,457
当期末残高	1,456	2,321	1,178	2,043	416	95,606

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,307	13,314
減価償却費	4,137	4,415
のれん償却額	765	789
減損損失	175	236
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	105
受取利息及び受取配当金	291	249
持分法による投資損益(は益)	59	148
支払利息	61	46
為替差損益(は益)	101	3
固定資産売却損益(は益)	7	22
固定資産除却損	61	71
特別退職金	38	-
子会社株式売却損益(は益)	2 385	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	8
売上債権の増減額(は増加)	3,494	2,049
たな卸資産の増減額(は増加)	1,007	297
仕入債務の増減額(は減少)	973	544
その他の流動負債の増減額(は減少)	394	1,058
その他	392	553
小計	11,889	17,337
利息及び配当金の受取額	280	308
利息の支払額	61	45
特別退職金の支払額	38	-
法人税等の支払額	4,585	4,214
法人税等の還付額	32	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,518	13,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,000	2,000
有価証券の償還による収入	2,300	2,400
有形固定資産の取得による支出	2,238	2,906
有形固定資産の売却による収入	20	73
無形固定資産の取得による支出	1,738	3,270
投資有価証券の取得による支出	56	603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 394	-
関係会社株式の売却による収入	-	216
事業譲受による支出	2,044	235
貸付けによる支出	10	-
貸付金の回収による収入	4	5
定期預金の預入による支出	7,541	10,133
定期預金の払戻による収入	6,299	10,364
その他	92	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,519	6,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	445	341
長期借入金の返済による支出	-	215
自己株式の取得による支出	2	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,668	1,643
セール・アンド・リースバックによる収入	1,622	1,227
配当金の支払額	2,450	3,293
非支配株主への配当金の支払額	25	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,969	4,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	719	304
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,250	2,199
現金及び現金同等物の期首残高	31,674	30,526
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 30,526	¹ 32,725

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、株式取得によりアーセージェーパー アンベスティスマン SARL及びその子会社3社を連結の範囲に含め、連結子会社ホロクオルツ S.A.に吸収合併しております。

また、北米における組織再編に伴い、アマノ シンシナティ カナダ Inc.を連結子会社アマノ マクギャン Inc.の子会社とし、アマノ マクギャン カナダ Inc.と商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称

安満能軟件工程(上海)有限公司

アットパーク コリア Ltd.

アマノ パーキング ヨーロッパ N.V.

安満能(上海)機電設備有限公司

アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V.

なお、アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V.を平成28年1月に設立しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 0社

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名

(株)クレオ

なお、パーキンシス テクノロジー Co.,Ltd.は、保有株式の売却に伴い持分法適用の範囲から除いております。

持分法を適用していない非連結子会社(5社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 7年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

投資の効果が及ぶ期間で均等償却しております。なお、金額が僅少である場合は、発生会計年度において全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,750百万円	1,633百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	138	138

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	65百万円	61百万円
建物及び構築物	35	32
長期預金	2	2

(注)「現金及び預金」及び「建物及び構築物」は支払保証に対して、また、「長期預金」は売上債権回収に対して、それぞれ担保に供しております。

なお、「建物及び構築物」は借入金に対する担保資産も兼ねております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	16百万円	5百万円
長期借入金	5	
計	21	5

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,371百万円	1,615百万円
役員賞与引当金繰入額	45	65
退職給付費用	1,232	1,283
給料及び手当	16,795	17,799
貸倒引当金繰入額	30	71

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,465百万円	1,374百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	5百万円
工具、器具及び備品	2	0
土地	3	
計	7	5

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	60百万円
機械装置及び運搬具	13	1
工具、器具及び備品	25	7
建設仮勘定	1	2
その他	0	
計	61	71

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	百万円	10百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地		17
計	0	28

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社(神奈川県横浜市)	遊休資産	建物及び構築物	155
		機械装置及び運搬具	0
アキュタイム システムズ Inc.(米国)	事業用資産	その他無形固定資産	18

(2) グルーピングの方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当社において、駐車場管理機器の製造統合による合理化のため、横浜事業所内の製造部門を相模原事業所へ移管したことにより、遊休化した建物及び付随する資産について、当期減少額156百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

アキュタイム システムズ Inc.の事業用資産については、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、米国会計基準に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額18百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(4) 回収可能価額の算定

当社の遊休資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、継続的使用から生ずる将来キャッシュ・フローは発生しないものと考え算定しております。

アキュタイム システムズ Inc.の事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを16.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
アマノ USA ホールディングス Inc.(米国)	本社	建物及び構築物	236

(2) グルーピングの方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産グループについて、使用範囲及び使用方法に著しい変化が生じたため、米国会計基準に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額236百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(4) 回収可能価額の算定

上記資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額に基づいた正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,293百万円	68百万円
組替調整額		
税効果調整前	1,293	68
税効果額	335	14
その他有価証券評価差額金	958	82
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,494	1,267
組替調整額	51	
税効果調整前	2,442	1,267
税効果額		
為替換算調整勘定	2,442	1,267
退職給付に係る調整額		
当期発生額	108	652
組替調整額	157	167
税効果調整前	48	485
税効果額	58	129
退職給付に係る調整額	10	356
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	22	10
組替調整額		7
持分法適用会社に対する持分 相当額	22	17
その他の包括利益合計	3,414	1,723

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,657,829			76,657,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,808	1,777		66,585

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,777株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,302	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,148	15	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,761	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,657,829			76,657,829

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,585	1,524		68,109

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,524株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,761	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,531	20	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,144	28	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	35,126百万円	36,888百万円
有価証券	1,871	1,527
計	36,998	38,416
預入期間が3か月を超える 定期預金	5,070	4,589
償還期間が3か月を超える 有価証券	1,401	1,100
現金及び現金同等物	30,526	32,725

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却等により、スコーパス オムニバッジ S.A.S.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	420百万円
固定資産	188
資産合計	608
流動負債	124
固定負債	34
負債合計	158

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

- 3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は1,117百万円、負債は1,707百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は1,377百万円、負債は1,278百万円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、パーキングシステム事業における営業設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	79	72
1年超	585	513
合計	664	585

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	99	99
1年超	905	805
合計	1,004	905

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、与信管理基準に従い主要な取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用審査委員会の審査に従い、譲渡性預金や高い格付け債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部門からの報告に基づき管理部が資金繰計画を作成し手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,126	35,126	
(2) 受取手形及び売掛金	32,861	32,861	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,350	1,348	1
子会社株式及び 関連会社株式	1,472	991	480
その他有価証券	5,934	5,934	
資産計	76,744	76,262	482
(1) 支払手形及び買掛金	7,125	7,125	
(2) 電子記録債務	6,538	6,538	
負債計	13,664	13,664	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	36,888	36,888	
(2) 受取手形及び売掛金	34,576	34,576	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,350	1,348	1
子会社株式及び 関連会社株式	1,582	1,005	577
その他有価証券	6,026	6,026	
資産計	80,423	79,844	578
(1) 支払手形及び買掛金	7,642	7,642	
(2) 電子記録債務	6,438	6,438	
負債計	14,080	14,080	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち、譲渡性預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、譲渡性預金以外の時価について、株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式等	655	428

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,126			
受取手形及び売掛金	32,861			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	1,100	250		
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	300	100		
合計	69,387	350		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,888			
受取手形及び売掛金	34,576			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	1,000	250	100	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	100			
合計	72,564	250	100	

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金		1,282	66	500	31	107
リース債務	1,410	1,195	930	668	307	279
合計	1,410	2,478	997	1,168	339	386

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金		37	469			
リース債務	1,448	1,185	917	554	359	239
合計	1,448	1,222	1,387	554	359	239

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,350	1,348	1
合計	1,350	1,348	1

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,350	1,348	1
合計	1,350	1,348	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,064	2,975	2,089
債券			
その他	685	679	6
小計	5,749	3,654	2,095
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	184	185	1
小計	184	185	1
合計	5,934	3,840	2,094

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,617	2,550	2,067
債券			
その他	525	519	5
小計	5,143	3,070	2,072
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	881	927	46
債券			
その他	2	2	
小計	883	930	46
合計	6,026	4,000	2,026

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度としては、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および厚生年金基金制度を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出年金制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産・負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出年金制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度550百万円、当連結会計年度490百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 平成26年 3月31日現在	当連結会計年度 平成27年 3月31日現在
年金資産の額	60,068	63,738
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	75,422	75,343
差引額	15,354	11,605

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 22.6%（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

当連結会計年度 23.0%（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度9,040百万円、当連結会計年度8,925百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度185百万円、当連結会計年度187百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,834	10,999
会計方針の変更による累積的影響額	1,571	
会計方針の変更を反映した期首残高	10,263	10,999
勤務費用	749	814
利息費用	93	80
数理計算上の差異の発生額	397	725
退職給付の支払額	495	588
過去勤務費用の発生額		
その他	9	35
退職給付債務の期末残高	10,999	11,996

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	7,876	8,675
期待運用収益	196	216
数理計算上の差異の発生額	283	19
事業主からの拠出額	758	771
退職給付の支払額	440	500
その他	0	0
年金資産の期末残高	8,675	9,181

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,880	11,873
年金資産	8,675	9,181
	2,204	2,692
非積立型制度の退職給付債務	119	123
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,324	2,815
退職給付に係る負債	2,324	2,815
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,324	2,815

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	749	814
利息費用	93	80
期待運用収益	196	216
数理計算上の差異の費用処理額	166	224
過去勤務費用の費用処理額	3	3
確定給付制度に係る退職給付費用	808	899

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	3	3
数理計算上の差異	52	481
合計	48	485

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	14	10
未認識数理計算上の差異	1,226	1,708
合計	1,212	1,697

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
一般勘定	9%	10%
債券（特別勘定）	77%	76%
株式（同上）	12%	12%
その他（同上）	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	1.0%	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	5.1%	5.1%

4. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高（注）1	126	109
退職給付費用	33	43
退職給付の支払額	28	38
制度への拠出額	23	25
その他	0	0
退職給付に係る負債の期末残高（注）2	109	89

(注) 1. 退職給付に係る資産の期首残高（前連結会計年度73百万円、当連結会計年度81百万円）を差し引いて表示しております。

2. 退職給付に係る資産の期末残高（前連結会計年度81百万円、当連結会計年度81百万円）を差し引いて表示しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	158	176
年金資産	193	210
	35	34
非積立型制度の退職給付債務	144	123
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109	89
退職給付に係る負債	191	170
退職給付に係る資産	81	81
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109	89

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度33百万円 当連結会計年度43百万円

5. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度357百万円、当連結会計年度379百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	122百万円	184百万円
賞与引当金損金不算入	691	828
長期未払金及び未払金損金不算入	57	52
退職給付に係る負債	778	879
繰越欠損金	1,227	1,073
投資有価証券評価損損金不算入	311	296
貸倒引当金損金算入限度超過額	106	125
未実現利益	645	650
その他	1,207	1,479
繰延税金資産小計	5,148	5,569
評価性引当額	1,524	1,466
繰延税金資産合計	3,624	4,103
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	12	11
買収により取得した無形固定資産	19	11
その他有価証券評価差額金	559	573
その他	115	85
繰延税金負債合計	706	682
繰延税金資産の純額	2,918	3,420

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	3.9	1.4
住民税均等割額	0.8	0.6
損金不算入ののれん償却額	2.0	2.2
受取配当金連結消去に伴う影響	3.1	2.1
税務上の繰越欠損金の利用	0.6	1.7
試験研究費に係る法人税額 の特別控除	0.5	0.4
評価性引当額の増減	4.6	0.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.2	0.5
海外子会社の税率差異	1.3	0.2
持分法投資損益	0.2	0.4
その他	0.6	1.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	32.7	36.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が68百万円増加し、その他有価証券評価差額金額が29百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が27百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、それら各事業本部が製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき主に国内の戦略を立案し、事業活動を展開しております。一方、海外事業については、各地域の現地法人がそれぞれ活動を行う事業分野について本社の関連事業本部と連携して戦略を立案し、事業活動を展開しております。

上記を踏まえ、連結ベースにて分離された財務情報が入手可能な「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つに事業を区分認識し、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討しております。

したがって、当社においては、「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「時間情報システム事業」及び「環境関連システム事業」は、それぞれ以下の製品について製造販売を行っております。

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカードソリューション システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	パソコン集計ソフト付タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 自動料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場運営受託
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイングマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,477	30,360	109,837		109,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	79,477	30,360	109,837		109,837
セグメント利益	8,961	3,363	12,325	2,967	9,357
セグメント資産	60,217	26,007	86,224	45,335	131,560
その他の項目					
減価償却費	3,203	538	3,742	394	4,137
特別損失	175		175		175
(減損損失)	175		175		175
持分法適用会社への 投資額	1,695		1,695		1,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,711	1,022	6,733	42	6,775

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 2,967百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額45,335百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。
当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「時間情報システム事業」が63百万円、「環境関連システム事業」が28百万円、「調整額」が3百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,462	34,044	119,506		119,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	85,462	34,044	119,506		119,506
セグメント利益	12,099	4,576	16,675	3,732	12,942
セグメント資産	63,963	27,843	91,806	45,159	136,965
その他の項目					
減価償却費	3,345	517	3,862	552	4,415
特別損失				236	236
(減損損失)				236	236
持分法適用会社への 投資額	1,582		1,582		1,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,396	422	5,819	827	6,646

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 3,732百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額45,159百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
75,013	13,948	20,875	109,837

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
20,906	3,114	24,021

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
78,832	18,996	21,677	119,506

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
20,988	2,601	23,589

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
当期償却額	721	43	765		765
当期末残高	4,456	409	4,866		4,866

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
当期償却額	721	68	789		789
当期末残高	3,744	344	4,088		4,088

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,198.22円	1,242.86円
1株当たり当期純利益金額	88.71円	109.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,794	8,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,794	8,405
普通株式の期中平均株式数(株)	76,592,083	76,590,480

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,148	95,606
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	375	416
(うち非支配株主持分(百万円))	(375)	(416)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,772	95,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	76,591,244	76,589,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	328	1,250	0.99	
1年以内に返済予定のリース債務	1,410	1,448		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,988	506	1.92	平成29年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,381	3,256		平成29年～平成37年
合計	7,109	6,463		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37	469		
リース債務	1,185	917	554	359

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,246	54,851	83,874	119,506
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,901	4,902	8,326	13,314
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,098	3,067	5,292	8,405
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.34	40.04	69.10	109.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.34	25.70	29.06	40.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,076	19,268
受取手形	3,625	3,047
売掛金	18,138	19,817
有価証券	1,401	1,100
商品及び製品	1,776	1,921
仕掛品	541	449
原材料及び貯蔵品	1,652	1,817
繰延税金資産	768	893
その他	614	789
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	48,591	49,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,431	8,180
構築物	147	171
機械及び装置	464	524
車両運搬具	5	2
工具、器具及び備品	382	386
土地	6,681	6,591
リース資産	8	-
建設仮勘定	62	366
有形固定資産合計	16,183	16,223
無形固定資産		
ソフトウェア	1,814	1,912
ソフトウェア仮勘定	1,361	3,164
その他	36	36
無形固定資産合計	3,212	5,112
投資その他の資産		
投資有価証券	5,786	6,222
関係会社株式	33,915	33,818
関係会社出資金	156	156
関係会社長期貸付金	27	798
破産更生債権等	241	242
差入保証金	755	801
長期預金	1,500	1,500
保険積立金	1,305	1,339
その他	79	62
貸倒引当金	260	261
投資その他の資産合計	43,507	44,680
固定資産合計	62,903	66,016
資産合計	111,494	115,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	535	633
電子記録債務	6,538	6,438
買掛金	4,487	4,561
リース債務	8	-
未払金	160	123
未払費用	1,714	1,816
未払法人税等	1,143	1,920
未払消費税等	827	432
前受金	925	998
預り金	272	275
従業員預り金	1,607	1,659
賞与引当金	1,647	1,937
役員賞与引当金	45	76
その他	223	245
流動負債合計	20,139	21,120
固定負債		
長期未払金	171	149
退職給付引当金	761	606
繰延税金負債	4	124
固定負債合計	937	880
負債合計	21,077	22,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金		
資本準備金	19,292	19,292
資本剰余金合計	19,292	19,292
利益剰余金		
利益準備金	2,385	2,385
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	27	26
別途積立金	10,881	10,881
繰越利益剰余金	38,115	40,900
利益剰余金合計	51,408	54,193
自己株式	54	56
株主資本合計	88,887	91,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,530	1,447
評価・換算差額等合計	1,530	1,447
純資産合計	90,417	93,116
負債純資産合計	111,494	115,118

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	66,193	68,328
売上原価	39,963	40,074
売上総利益	26,229	28,253
販売費及び一般管理費	² 19,764	² 20,340
営業利益	6,465	7,913
営業外収益		
受取利息及び配当金	836	760
為替差益	160	-
その他	538	764
営業外収益合計	1,535	1,524
営業外費用		
支払利息	16	17
為替差損	-	70
その他	65	48
営業外費用合計	82	136
経常利益	7,918	9,301
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	36	60
固定資産売却損	-	28
関係会社株式売却損	-	126
減損損失	156	-
その他	-	11
特別損失合計	192	226
税引前当期純利益	7,725	9,075
法人税、住民税及び事業税	2,524	3,017
法人税等調整額	127	19
法人税等合計	2,652	2,997
当期純利益	5,073	6,077

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,239	19,292		19,292
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,239	19,292		19,292
当期変動額				
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加				
建物圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	18,239	19,292		19,292

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
建物圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,385	26	10,881	34,481	47,774	52	85,254
会計方針の変更による累積的影響額				1,012	1,012		1,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,385	26	10,881	35,493	48,786	52	86,266
当期変動額							
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加		1		1			
建物圧縮積立金の取崩		1		1			
剰余金の配当				2,450	2,450		2,450
当期純利益				5,073	5,073		5,073
自己株式の取得						2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		0		2,621	2,622	2	2,620
当期末残高	2,385	27	10,881	38,115	51,408	54	88,887

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	568	568	85,823
会計方針の変更による累積的影響額			1,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	568	568	86,835
当期変動額			
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			2,450
当期純利益			5,073
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	961	961	961
当期変動額合計	961	961	3,581
当期末残高	1,530	1,530	90,417

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	18,239	19,292		19,292
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,239	19,292		19,292
当期変動額				
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加				
建物圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	18,239	19,292		19,292

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,385	27	10,881	38,115	51,408	54	88,887	
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,385	27	10,881	38,115	51,408	54	88,887	
当期変動額								
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加		0		0				
建物圧縮積立金の取崩		1		1				
剰余金の配当				3,293	3,293		3,293	
当期純利益				6,077	6,077		6,077	
自己株式の取得						2	2	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計		0		2,784	2,784	2	2,781	
当期末残高	2,385	26	10,881	40,900	54,193	56	91,668	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	90,417
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,530	1,530	90,417
当期変動額			
実効税率変更に伴う建物圧縮積立金の増加			
建物圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			3,293
当期純利益			6,077
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	82	82
当期変動額合計	82	82	2,699
当期末残高	1,447	1,447	93,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

機械及び装置 7年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。

なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金720百万円を直接控除して表示しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,692百万円	2,155百万円
長期金銭債権	27	798
短期金銭債務	824	873

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(保証先)		
アマノ USA ホールディングス Inc.	1,202百万円 (10,000千USドル)	百万円 (千USドル)
計	1,202百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	3,938百万円	4,052百万円
営業取引(支出分)	6,830	6,884
営業取引以外の取引(収入分)	906	1,050
営業取引以外の取引(支出分)	0	0

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	8,165百万円	8,399百万円
賞与引当金繰入額	1,144	1,359
役員賞与引当金繰入額	45	56
退職給付費用	1,004	979
福利費	1,345	1,500
賃借料	988	1,029
減価償却費	519	595
貸倒引当金繰入額	4	0
支払手数料	1,715	1,659

おおよその割合

販売費	84.0%	82.3%
一般管理費	16.0	17.7

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,476	991	484
計	1,476	991	484

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,476	1,005	470
計	1,476	1,005	470

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	32,097	32,342
関連会社株式	342	
計	32,439	32,342

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	96百万円	147百万円
賞与引当金損金不算入	558	620
長期未払金及び未払金損金不算入	57	52
退職給付引当金損金不算入	246	185
投資有価証券評価損損金不算入	300	285
投資損失引当金損金不算入	231	220
貸倒引当金損金算入限度超過額	74	81
減損損失否認	50	43
その他	299	274
繰延税金資産小計	1,916	1,910
評価性引当額	580	554
繰延税金資産合計	1,335	1,356
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	12	11
その他有価証券評価差額金	559	573
その他		2
繰延税金負債合計	571	587
繰延税金資産の純額	763	769

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	3.5	
住民税均等割額	0.9	
試験研究費に係る法人税額の 特別控除	0.4	
評価性引当額の増減	0.0	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.5	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	34.3	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が62百万円増加し、その他有価証券評価差額金が29百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	8,431	279	54	475	8,180	16,182
	構築物	147	46	1	21	171	1,379
	機械及び装置	464	181	1	120	524	4,400
	車両運搬具	5		0	2	2	49
	工具、器具及び備品	382	272	7	261	386	8,114
	土地	6,681		89		6,591	
	リース資産	8			8		8
	建設仮勘定	62	503	199		366	
	計	16,183	1,284	354	889	16,223	30,136
無形固定資産	ソフトウェア	1,814	1,255		1,158	1,912	6,626
	ソフトウェア仮勘定	1,361	2,934	1,131		3,164	
	その他	36			0	36	8
	計	3,212	4,189	1,131	1,158	5,112	6,634

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 情報・パーキングソフトウェア開発・改良・改善 672百万円
ソフトウェア仮勘定 情報・パーキングソフトウェア開発・改良・改善 2,668百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 ソフトウェアの完成 1,131百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	264	5	5	265
賞与引当金	1,647	1,937	1,647	1,937
役員賞与引当金	45	76	45	76
投資損失引当金	720			720

(注) 投資損失引当金の当期末残高720百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.amano.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 剰余金の配当を受ける権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第99期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第100期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月3日関東財務局長に提出。

第100期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月6日関東財務局長に提出。

第100期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	弘	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日	置	重	樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アマノ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アマノ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	弘	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日	置	重	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマノ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。